

平成29年度

小樽市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査に付された書類	1
3 審査の期間	1
4 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 意見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
"    <歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。  
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
  - 「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
  - 「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「減少」・・・減少
  - 「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
  - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの
  - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの

# 平成29年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1)平成29年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2)平成29年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3)平成29年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4)平成29年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5)平成29年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6)平成29年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7)平成29年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8)平成29年度 小樽市産業廃棄物処分事業特別会計歳入歳出決算
- (9)平成29年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査に付された書類

地方自治法第233条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1)平成29年度 各会計歳入歳出決算書
- (2)平成29年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3)平成29年度 実質収支に関する調書
- (4)平成29年度 財産に関する調書

### 3 審査の期間 平成30年7月6日 ~ 平成30年8月20日

### 4 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認しました。

また、審査に当たっては、例月現金出納検査における検査結果も参考としたほか、必要に応じて関係部署に説明を求めました。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

## 第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

# 1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	57,724,714,000	56,134,376,062	55,913,731,739	220,644,323	743,315,947	
特別会計	36,671,172,000	36,850,127,069	35,795,207,360	1,054,919,709	981,194,366	
港湾整備事業	623,979,000	613,289,413	602,500,598	10,788,815	9,641,125	
青果物卸売市場事業	46,698,000	45,560,092	45,560,092	-	-	
水産物卸売市場事業	34,153,000	31,942,198	31,942,198	-	-	
国民健康保険事業	17,736,058,000	17,865,630,020	17,470,206,016	395,424,004	367,821,350	
住宅事業	1,261,157,000	1,213,344,709	1,213,344,709	-	100,000	
介護保険事業	14,782,926,000	14,931,409,437	14,335,003,907	596,405,530	567,258,861	
産業廃棄物処分事業	97,256,000	96,156,884	96,156,884	-	-	
後期高齢者医療事業	2,088,945,000	2,052,794,316	2,000,492,956	52,301,360	36,373,030	
合計	94,395,886,000	92,984,503,131	91,708,939,099	1,275,564,032	1,724,510,313	
前年度合計	98,021,725,000	95,987,813,784	94,243,972,973	1,743,840,811		
比較増減	金額	3,625,839,000	3,003,310,653	2,535,033,874	468,276,779	
	比率(%)	3.7	3.1	2.7	26.9	

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、引き続き臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減少が見込まれる中、必要性などを考慮した事業の厳選を行ったが、財源不足を生じることから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税や地方消費税交付金などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費や生活保護費の扶助費、他会計への繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で220,644千円の黒字を生じ、8年連続の黒字となりました。

特別会計は、港湾整備事業、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。

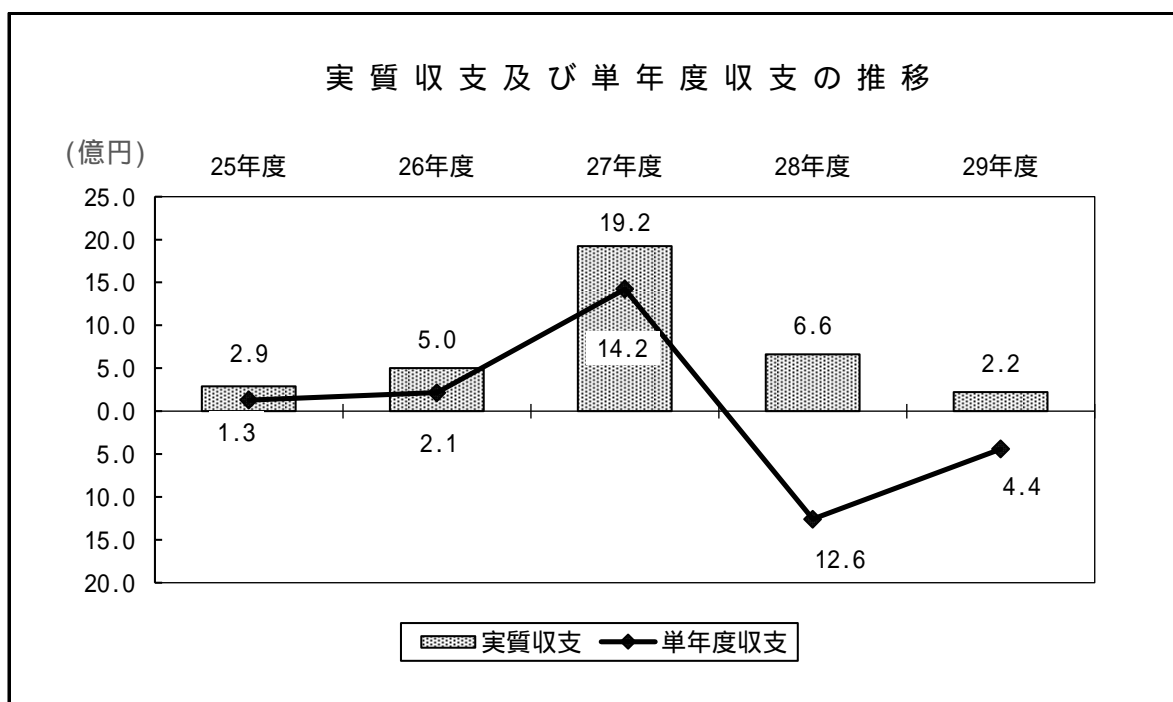
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	56,134,376	58,885,487	2,751,111
歳 出 決 算 額 (B)	55,913,732	58,142,171	2,228,440
形 式 収 支 (C=A-B)	220,644	743,316	522,672
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	-	80,635	80,635
実 質 収 支 (E=C-D)	220,644	662,681	442,037
前 年 度 実 質 収 支 (F)	662,681	1,922,484	1,259,803
単 年 度 収 支 (G=E-F)	442,037	1,259,803	817,766
積 立 金 (H)	331,680	961,526	629,846
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	300,000	-	300,000
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	410,357	298,276	112,080

本年度の一般会計の実質収支は、220,644千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は442,037千円の赤字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立てや取崩しが行われた結果、410,357千円の赤字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



## 【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳入決算額	56,134,376,062	58,885,487,440	2,751,111,378	4.7
歳出決算額	55,913,731,739	58,142,171,493	2,228,439,754	3.8
歳入歳出差引額	220,644,323	743,315,947	522,671,624	70.3
翌年度へ繰り越すべき財源	-	80,635,000	80,635,000	皆減
実 質 収 支	220,644,323	662,680,947	442,036,624	66.7

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入56,134,376千円に対し、歳出は55,913,732千円で、差引き220,644千円の剰余金を生じ、決算を了しました。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから同額の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の減少額2,751,111千円が歳出の減少額2,228,440千円を上回ったことから522,672千円減少しました。

### 1 歳 入

#### (1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	57,724,714,000	60,711,481,000	2,986,767,000	4.9
調 定 額	61,583,500,571	64,193,130,455	2,609,629,884	4.1
収 入 済 額	56,134,376,062	58,885,487,440	2,751,111,378	4.7
不 納 欠 損 額	53,163,249	77,305,068	24,141,819	31.2
収 入 未 済 額	5,397,611,546	5,230,761,846	166,849,700	3.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	1,590,337,938	1,825,993,560	235,655,622	12.9
収 入 率	対 予 算 (%)	97.2	97.0	0.2 ポイント
	対 調 定 (%)	91.2	91.7	0.5 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.2%で1,590,338千円の減収となりました。これは主に、市税で129,631千円、地方消費税交付金で76,533千円、地方交付税で40,505千円、諸収入で125,022千円それぞれ増収となりましたが、国庫支出金で485,032千円、繰入金で1,100,904千円、市債で355,100千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると2,751,111千円(4.7%)減少しました。これは主に、地方消費税交付金で108,291千円、繰入金で209,263千円、諸収入で177,376千円それぞれ増加しましたが、地方交付税で235,918千円、国庫支出金で767,029千円、繰越金で1,229,118千円、市債で949,872千円それぞれ減少したためです。

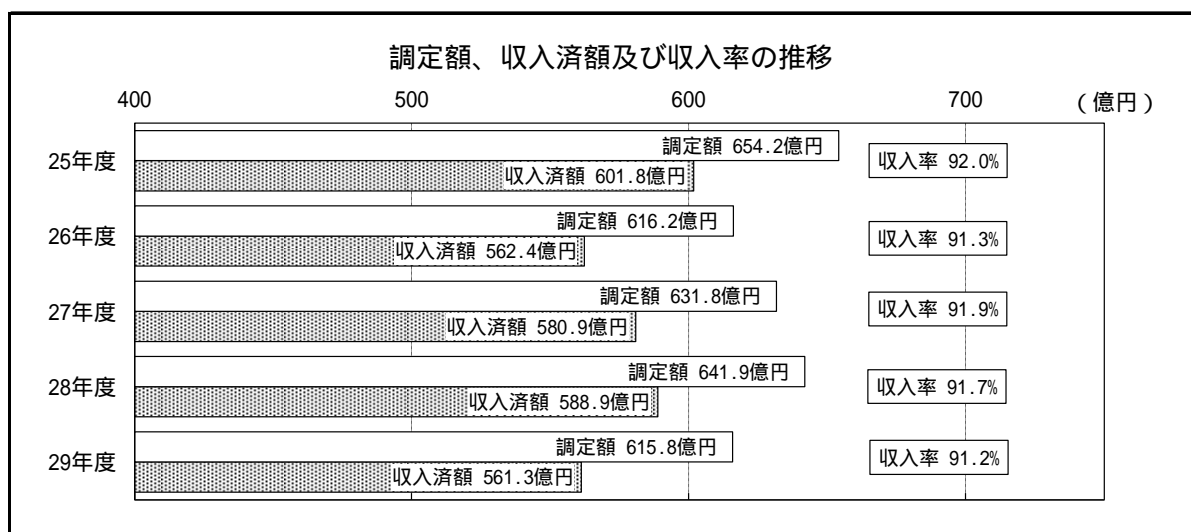
また、収入未済額を前年度と比較すると166,850千円(3.2%)増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	対予算収入率	対調定収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,268,100	18,522,628	13,397,731	34,849	5,091,699	129,631	101.0	72.3
2 地方譲与税	321,001	314,590	314,590	-	-	6,411	98.0	100.0
3 利子割交付金	10,000	20,622	20,622	-	-	10,622	206.2	100.0
4 配当割交付金	37,000	29,195	29,195	-	-	7,805	78.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	29,430	29,430	-	-	12,430	173.1	100.0
6 地方消費税交付金	2,353,000	2,429,533	2,429,533	-	-	76,533	103.3	100.0
7 ゴルフ場利用税金交付金	35,000	36,663	36,663	-	-	1,663	104.8	100.0
8 自動車取得税交付金	64,000	74,220	74,220	-	-	10,220	116.0	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	400	399	399	-	-	1	99.8	100.0
10 地方特例交付金	34,489	34,489	34,489	-	-	-	100.0	100.0
11 地方交付税	15,963,423	16,003,928	16,003,928	-	-	40,505	100.3	100.0
12 交通安全対策特別交付金	15,000	15,531	15,531	-	-	531	103.5	100.0
13 分担金及び手数料	257,051	283,564	255,424	4,197	23,943	1,627	99.4	90.1
14 国庫支出金	11,961,052	11,476,020	11,476,020	-	-	485,032	95.9	100.0
16 道支出金	3,254,551	3,199,765	3,199,765	-	-	54,786	98.3	100.0
17 財産収入	71,262	87,194	84,650	-	2,544	13,388	118.8	97.1
18 寄附金	120,876	125,842	125,842	-	-	4,966	104.1	100.0
19 繰入金	1,501,968	401,064	401,064	-	-	1,100,904	26.7	100.0
20 繰越金	743,316	743,316	743,316	-	-	0	99.9	100.0
21 諸収入	2,866,813	3,272,166	2,991,835	12,696	267,634	125,022	104.4	91.4
22 市債	3,859,328	3,504,228	3,504,228	-	-	355,100	90.8	100.0
歳入合計	57,724,714	61,583,501	56,134,376	53,163	5,397,612	1,590,338	97.2	91.2

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
自 主 財 源	18,965,763	33.8	19,770,793	33.6	805,030	4.1	0.2
依 存 財 源	37,168,613	66.2	39,114,694	66.4	1,946,081	5.0	0.2
合 計	56,134,376	100.0	58,885,487	100.0	2,751,111	4.7	

自主財源は、前年度と比較すると805,030千円（4.1%）減少となり、構成比率は0.2ポイント上昇し33.8%となりました。これは主に、市税、繰入金、諸収入でそれぞれ増加となりましたが、分担金及び負担金、寄附金、繰越金でそれぞれ減少となったためです。

依存財源は、前年度と比較すると1,946,081千円（5.0%）減少となりました。これは主に、地方消費税交付金で増加となりましたが、地方交付税、国庫支出金、道支出金、市債でそれぞれ減少となったためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
一 般 財 源	35,036,095	62.4	36,023,893	61.2	987,798	2.7	1.2
特 定 財 源	21,098,281	37.6	22,861,594	38.8	1,763,313	7.7	1.2
合 計	56,134,376	100.0	58,885,487	100.0	2,751,111	4.7	

一般財源は、前年度と比較すると987,798千円（2.7%）減少となり、構成比率は1.2ポイント上昇し62.4%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると1,763,313千円（7.7%）減少となりました。

一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

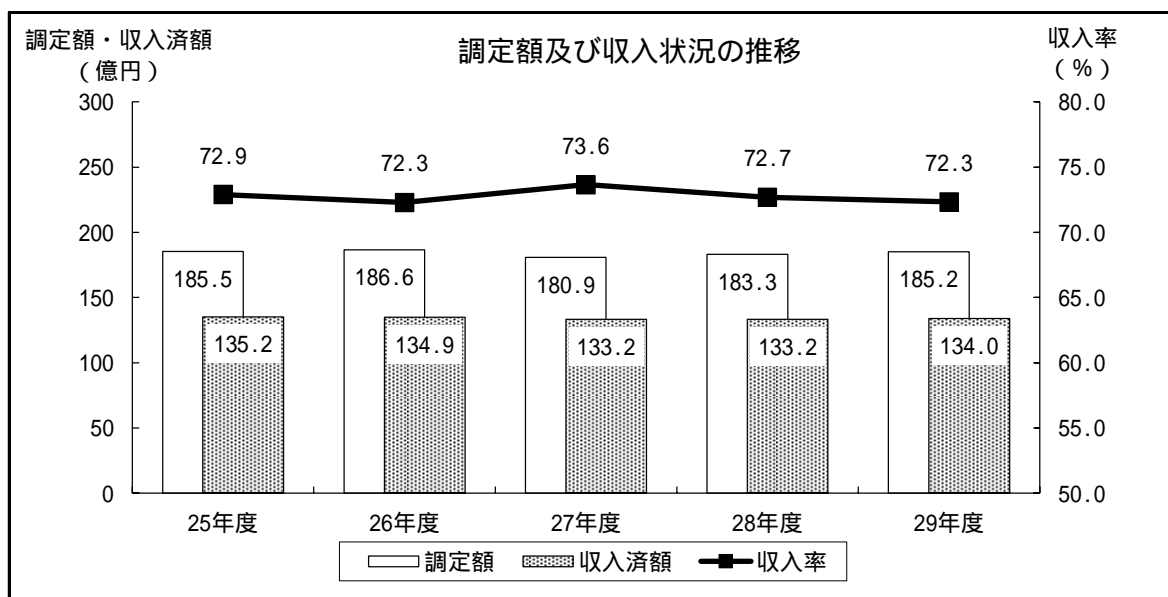
区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
市税	13,397,731,141	13,319,936,256	77,794,885	0.6
地方消費税交付金	2,429,533,000	2,321,242,000	108,291,000	4.7
繰入金（港湾整備事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金）	323,782,000	133,283,000	190,499,000	142.9
市債（臨時財政対策債）	1,655,728,000	1,600,000,000	55,728,000	3.5
地方交付税	16,003,928,000	16,239,846,000	235,918,000	1.5
繰越金（前年度剰余金、繰越明費許費充当残額）	685,785,193	1,926,515,269	1,240,730,076	64.4
特 定 財 源				
諸収入	2,991,835,336	2,814,459,190	177,376,146	6.3
国庫支出金	11,476,020,114	12,243,049,601	767,029,487	6.3
道支出金	3,199,765,336	3,356,535,108	156,769,772	4.7
市債（臨時財政対策債を除く）	1,848,500,000	2,854,100,000	1,005,600,000	35.2



なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

## ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、本年度の収入済額は増加しましたが、調定額が前年度を上回ったことから、収入率は低下しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

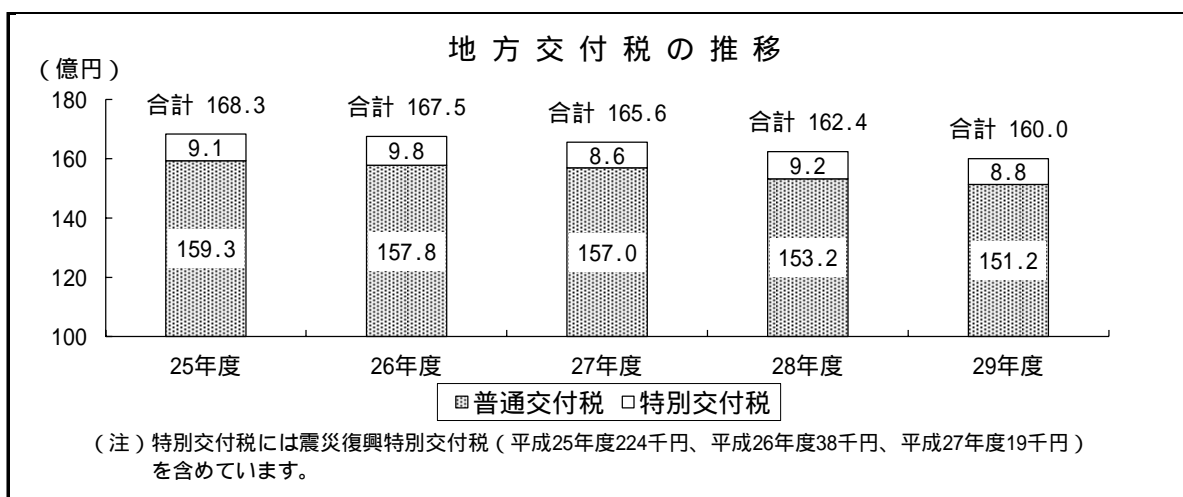
区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
個 人	56.7	98.3	56.2	97.5	56.8	98.5	57.6	99.9	57.6	100.0
法 人	43.0	98.8	43.0	98.9	43.4	99.7	43.8	100.8	43.5	100.0
	13.7	96.8	13.2	93.1	13.4	94.8	13.7	97.1	14.1	100.0
固 定 資 産 税	55.2	101.3	54.6	100.2	53.6	98.3	54.5	100.1	54.5	100.0
た ば こ 税	9.6	86.3	10.1	90.6	10.5	93.7	10.8	96.5	11.2	100.0
都 市 計 画 税	10.5	101.4	10.4	100.0	10.2	98.3	10.4	100.4	10.4	100.0
そ の 他	1.9	126.2	1.9	125.3	2.2	143.1	1.6	103.0	1.5	100.0
計	134.0	99.1	133.2	98.5	133.2	98.5	134.9	99.8	135.2	100.0

(注) その他は、軽自動車税、入湯税及び特別土地保有税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は減少傾向が続いていましたが、本年度は増加しました。固定資産税、都市計画税は年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。また、たばこ税は減少傾向となっています。

## イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、減少傾向が続いており、本年度は前年度と比較すると235,918千円(1.5%)減少となりました。

## ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	16.6	16.0	0.6	3.5	20.5	22.5	25.4
臨時財政対策債	16.6	16.0	0.6	3.5	20.5	22.5	24.5
減収補填債	-	-	-	-	-	-	0.8
特 定 財 源	18.5	28.5	10.1	35.2	30.6	24.6	43.0
普 通 債 (うち過疎対策事業債)	18.5 (13.8)	25.4 (16.5)	6.9 ( 2.6)	27.2 ( 16.0)	26.4 (14.7)	20.2 (12.4)	30.3 (22.9)
地域総合整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	3.0
退職手当債	-	3.1	3.1	皆減	4.2	4.4	4.3
第三セクター等改革推進債	-	-	-	-	-	-	5.5
合 計	35.0	44.5	9.5	21.3	51.1	47.0	68.4

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると増加となっています。これは、臨時財政対策債が増加したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると減少となっています。これは主に、普通債の消防庁舎建設事業債及び退職手当債が皆減したほか、普通債の都市計画事業債及び義務教育施設整備事業債などが減少したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

## 2 歳 出

### (1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	57,724,714,000	60,711,481,000	2,986,767,000	4.9
支 出 済 額	55,913,731,739	58,142,171,493	2,228,439,754	3.8
執 行 率 ( % )	96.9	95.8	1.1 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	28,000,000	369,398,000	341,398,000	92.4
不 用 額	1,782,982,261	2,199,911,507	416,929,246	19.0

支出済額を予算現額と比較すると、商工費で28,000千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は1,782,982千円となりました。不用額の内訳は、民生費742,944千円、衛生費123,055千円、土木費485,323千円、職員給与費131,904千円です。

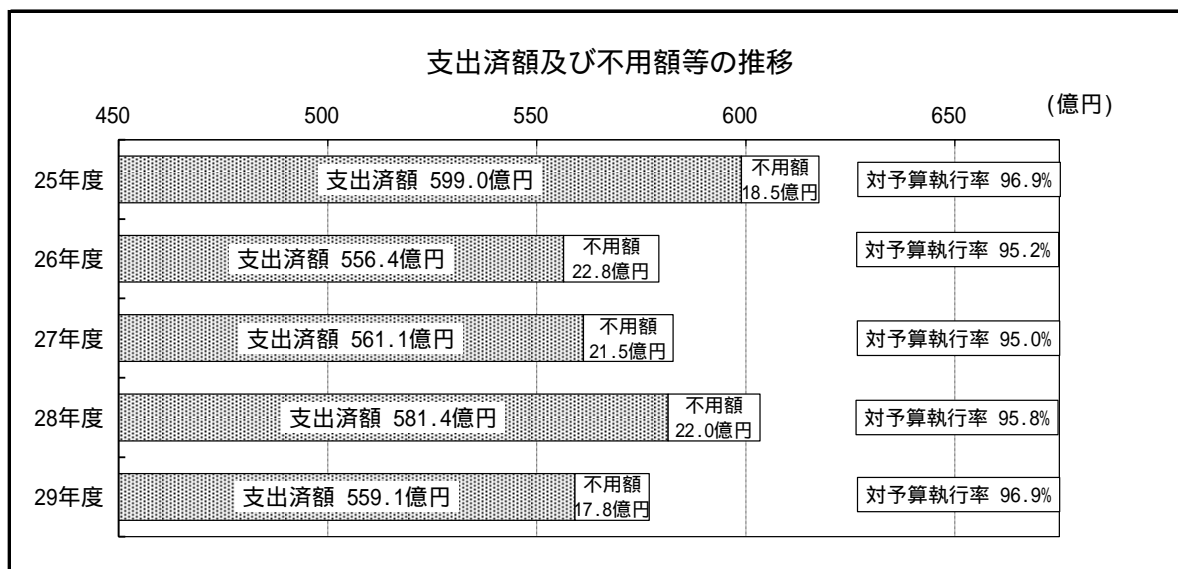
支出済額を前年度と比較すると2,228,440千円(3.8%)減少しました。これは主に、公債費で257,370千円増加しましたが、総務費で220,603千円、民生費で927,926千円、消防費で319,998千円、諸支出金で630,743千円それぞれ減少したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増減 (支出済額)	
							金額	比率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	267,282	259,621	97.1	-	7,661	262,428	2,807	1.1
2 総 務 費	1,726,523	1,609,904	93.2	-	116,618	1,830,507	220,603	12.1
3 民 生 費	24,982,824	24,239,880	97.0	-	742,944	25,167,806	927,926	3.7
4 衛 生 費	4,420,907	4,297,852	97.2	-	123,055	4,492,346	194,494	4.3
5 労 働 費	60,108	59,027	98.2	-	1,081	67,228	8,200	12.2
6 農 林 水 産 業 費	104,108	102,155	98.1	-	1,953	102,237	82	0.1
7 商 工 費	2,497,563	2,433,259	97.4	28,000	36,304	2,341,600	91,659	3.9
8 土 木 費	5,449,824	4,964,501	91.1	-	485,323	4,981,154	16,653	0.3
9 消 防 費	371,203	365,004	98.3	-	6,199	685,002	319,998	46.7
10 教 育 費	3,329,201	3,221,164	96.8	-	108,037	3,351,074	129,910	3.9
11 公 債 費	5,478,123	5,474,924	99.9	-	3,199	5,217,554	257,370	4.9
12 諸 支 出 金	870,928	867,168	99.6	-	3,760	1,497,910	630,743	42.1
13 職 員 給 与 費	8,151,177	8,019,273	98.4	-	131,904	8,145,326	126,053	1.5
14 予 備 費	14,944	-	-	-	14,944	-	-	-
歳 出 合 計	57,724,714	55,913,732	96.9	28,000	1,782,982	58,142,171	2,228,440	3.8

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算(義務的経費・投資的経費・その他の経費)の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	支出済額 円	構成比率 %	支出済額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
義務的経費	人 件 費	9,068,912,502	16.2	9,158,643,309	15.8	89,730,807	1.0
	扶 助 費	17,394,395,775	31.1	17,992,499,694	30.9	598,103,919	3.3
	公 債 費	5,475,030,809	9.8	5,217,653,789	9.0	257,377,020	4.9
	計	31,938,339,086	57.1	32,368,796,792	55.7	430,457,706	1.3
投資的経費	普通建設事業費	2,552,480,801	4.6	3,156,997,494	5.4	604,516,693	19.1
	計	2,552,480,801	4.6	3,156,997,494	5.4	604,516,693	19.1
その他の経費	物 件 費	4,418,728,628	7.9	4,482,894,026	7.7	64,165,398	1.4
	維 持 補 修 費	1,916,244,460	3.4	1,746,703,589	3.0	169,540,871	9.7
	補 助 費 等	5,465,351,549	9.8	5,987,355,371	10.3	522,003,822	8.7
	積 立 金	474,146,891	0.8	1,143,259,812	2.0	669,112,921	58.5
	貸 付 金	2,291,633,437	4.1	2,215,644,558	3.8	75,988,879	3.4
	繰 出 金	6,856,806,887	12.3	7,040,519,851	12.1	183,712,964	2.6
計	21,422,911,852	38.3	22,616,377,207	38.9	1,193,465,355	5.3	
歳 出 合 計	55,913,731,739	100.0	58,142,171,493	100.0	2,228,439,754	3.8	

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で430,458千円(1.3%)、投資的経費で604,517千円(19.1%)、その他の経費で1,193,465千円(5.3%)それぞれ減少しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で1.4ポイント上昇し、投資的経費で0.8ポイント及びその他の経費で0.6ポイントそれぞれ低下しました。

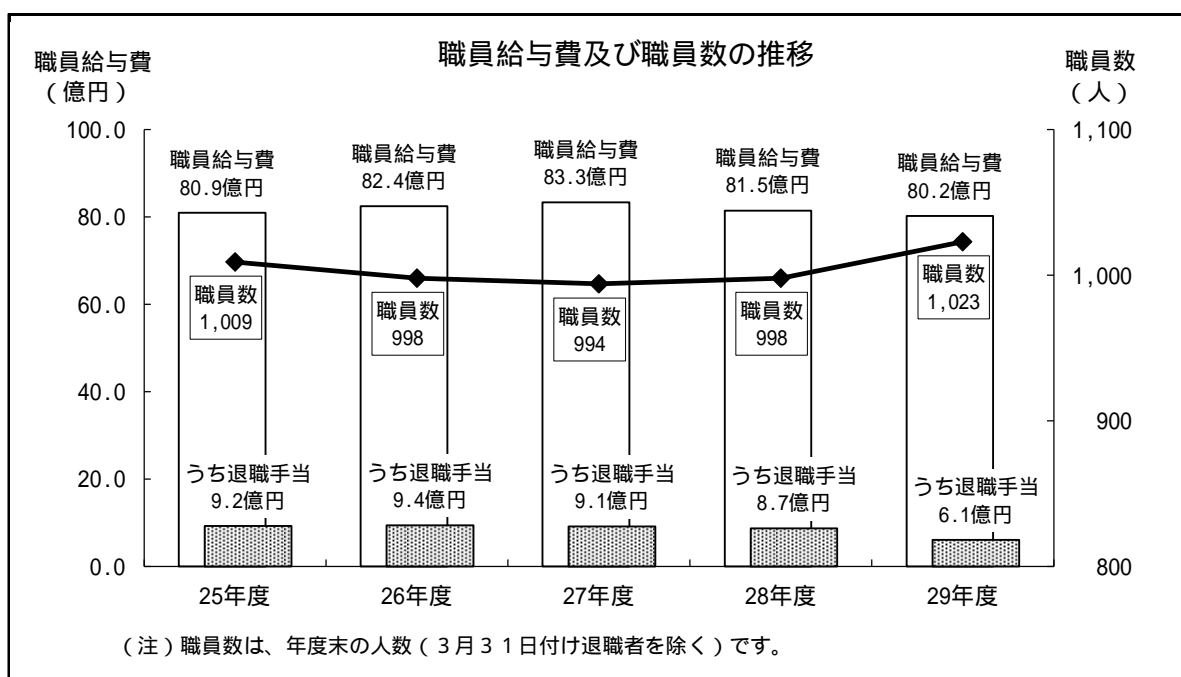
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
義務的経費	億円 319.4	% 99.4	億円 323.7	% 100.7	億円 316.7	% 98.5	億円 324.6	% 101.0	億円 321.4	% 100.0
投資的経費	25.5	66.6	31.6	82.4	30.7	80.2	28.7	74.9	38.3	100.0
その他の経費	214.2	89.6	226.2	94.6	213.8	89.4	203.1	84.9	239.2	100.0
歳出合計	559.1	93.3	581.4	97.1	561.1	93.7	556.4	92.9	599.0	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

#### ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

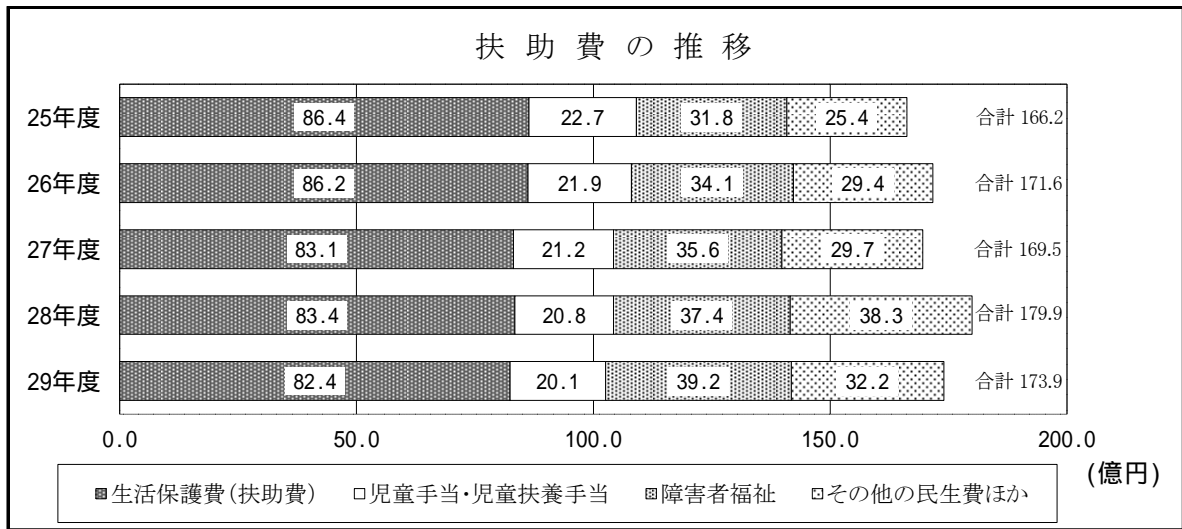


職員給与費は、給与改定や退職者数などにより増減がありますが、本年度は前年度と比較すると、主に退職手当等で減少しています。

なお、職員給与費の詳細は、47ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

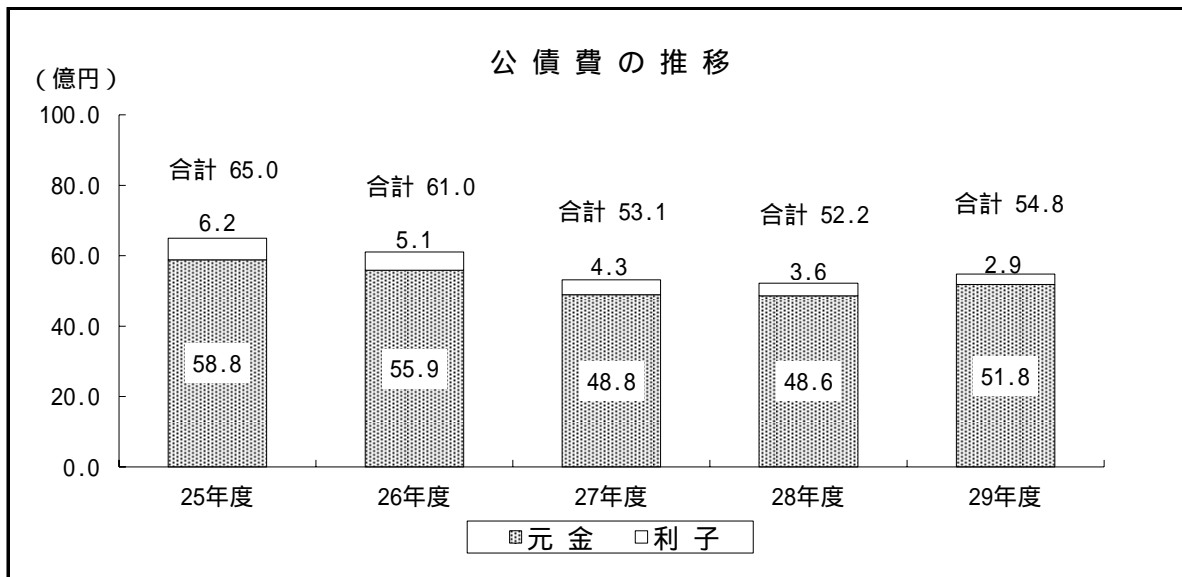
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）及び児童手当・児童扶養手当は減少傾向が続いていますが、障害者福祉は障害児給付費などの増により、増加傾向が続いています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、元金、利子ともに減少傾向が続いていましたが、今年度は元金が増加しました。

工 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

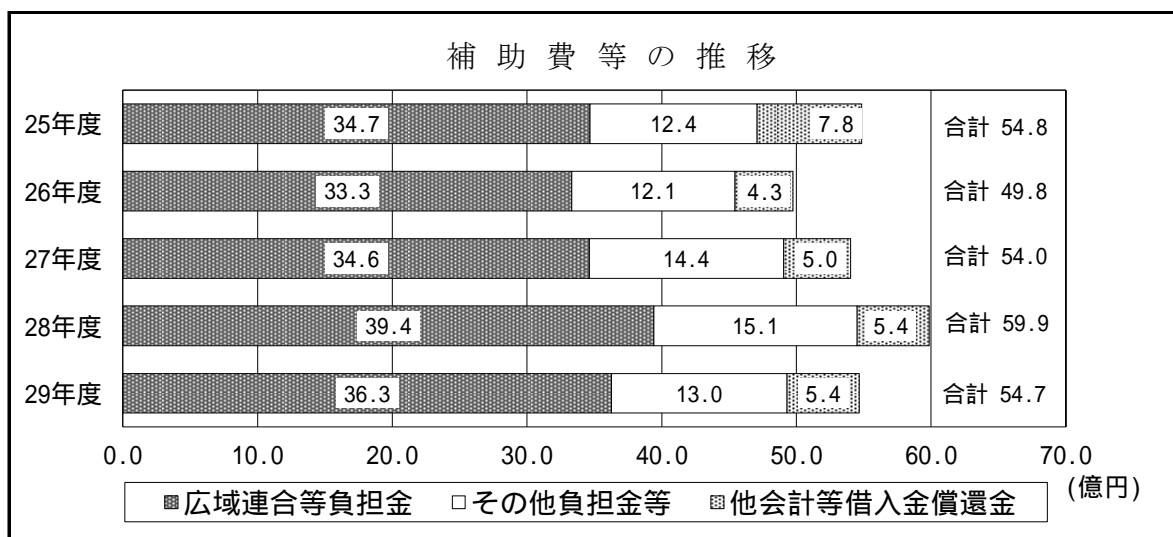
区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	25.5	31.6	6.0	19.1	30.7	28.7	38.3

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると604,517千円（19.1%）の減少となっています。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費314,490千円、港湾費の第3号ふ頭岸壁改良事業費176,200千円、消防費の機動力増強・近代化事業費105,638千円、小学校費の校舎等改築事業費1,223,136千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると522,004千円（8.7%）の減少となっています。これは主に、広域連合等負担金において、石狩湾新港管理組合負担金で31,742千円、後期高齢広域連合負担金で48,422千円、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で234,697千円それぞれ減少したためです。

## 【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港 湾 整 備 事 業	本 年 度	623,979,000	613,289,413	602,500,598	10,788,815	-	10,788,815
	前 年 度	723,717,000	720,888,427	711,247,302	9,641,125	-	9,641,125
	比較増減額	99,738,000	107,599,014	108,746,704	1,147,690	-	1,147,690
	比率(%)	13.8	14.9	15.3	11.9	-	11.9
青 果 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	46,698,000	45,560,092	45,560,092	-	-	-
	前 年 度	45,682,000	44,178,365	44,178,365	-	-	-
	比較増減額	1,016,000	1,381,727	1,381,727	-	-	-
	比率(%)	2.2	3.1	3.1	-	-	-
水 産 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	34,153,000	31,942,198	31,942,198	-	-	-
	前 年 度	35,119,000	31,101,077	31,101,077	-	-	-
	比較増減額	966,000	841,121	841,121	-	-	-
	比率(%)	2.8	2.7	2.7	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	本 年 度	17,736,058,000	17,865,630,020	17,470,206,016	395,424,004	-	395,424,004
	前 年 度	18,110,117,000	17,994,799,154	17,626,977,804	367,821,350	-	367,821,350
	比較増減額	374,059,000	129,169,134	156,771,788	27,602,654	-	27,602,654
	比率(%)	2.1	0.7	0.9	7.5	-	7.5
住 宅 事 業	本 年 度	1,261,157,000	1,213,344,709	1,213,344,709	-	-	-
	前 年 度	1,212,895,000	1,079,448,676	1,079,348,676	100,000	100,000	-
	比較増減額	48,262,000	133,896,033	133,996,033	100,000	100,000	-
	比率(%)	4.0	12.4	12.4	皆減	皆減	-
介 護 保 険 事 業	本 年 度	14,782,926,000	14,931,409,437	14,335,003,907	596,405,530	-	596,405,530
	前 年 度	14,879,788,000	14,950,248,497	14,382,989,636	567,258,861	-	567,258,861
	比較増減額	96,862,000	18,839,060	47,985,729	29,146,669	-	29,146,669
	比率(%)	0.7	0.1	0.3	5.1	-	5.1
産 業 廃 棄 物 処 分 事 業	本 年 度	97,256,000	96,156,884	96,156,884	-	-	-
	前 年 度	99,948,000	94,468,874	94,468,874	-	-	-
	比較増減額	2,692,000	1,688,010	1,688,010	-	-	-
	比率(%)	2.7	1.8	1.8	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	本 年 度	2,088,945,000	2,052,794,316	2,000,492,956	52,301,360	-	52,301,360
	前 年 度	2,005,924,000	1,998,051,399	1,961,678,369	36,373,030	-	36,373,030
	比較増減額	83,021,000	54,742,917	38,814,587	15,928,330	-	15,928,330
	比率(%)	4.1	2.7	2.0	43.8	-	43.8
計	本 年 度	36,671,172,000	36,850,127,069	35,795,207,360	1,054,919,709	-	1,054,919,709
	前 年 度	37,113,190,000	36,913,184,469	35,931,990,103	981,194,366	100,000	981,094,366
	比較増減額	442,018,000	63,057,400	136,782,743	73,725,343	100,000	73,825,343
	比率(%)	1.2	0.2	0.4	7.5	皆減	7.5



各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

港湾整備事業は、歳入613,289千円に対し、歳出602,501千円で差引き10,789千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

国民健康保険事業は、歳入17,865,630千円に対し、歳出17,470,206千円で差引き395,424千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち300,163千円については、翌年度に精算が予定されています。

介護保険事業は、歳入14,931,409千円に対し、歳出14,335,004千円で差引き596,406千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

また、この剰余金については翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,052,794千円に対し、歳出2,000,493千円で差引き52,301千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（平成30年4月及び5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋改修事業費、港湾上屋整備事業費及び第2号ふ頭荷さばき地整備事業費55,700千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（最上A住宅51号棟及び祝津住宅5・6号棟）及び公営住宅建替事業費（若竹住宅3号棟）573,823千円、産業廃棄物処分事業の廃棄物最終処分場拡張整備事業費1,004千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

## 2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	21,510	21,417	93	商工費
	水産物卸売市場事業	5,222	5,070	152	商工費
	国民健康保険事業	1,253,823	1,207,111	46,712	民生費
	住 宅 事 業	65,328	34,575	30,753	土木費
	介護保険事業	2,110,664	2,027,415	83,249	民生費
	産業廃棄物処分事業	78,910	77,391	1,519	衛生費
	後期高齢者医療事業	612,710	605,528	7,182	民生費
	計	4,148,167	3,978,507	169,660	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,388,577	1,388,577	-	衛生費
	水 道 事 業	114,727	109,310	5,417	民生費、衛生費、消防費
	下 水 道 事 業	1,291,497	1,289,650	1,847	民生費、衛生費、土木費
	簡易水道事業	109,063	90,763	18,300	衛生費
		計	2,903,864	2,878,300	25,564
合 計		7,052,031	6,856,807	195,224	

支出済額を予算現額と比較すると、195,224千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業46,712千円、住宅事業30,753千円、介護保険事業83,249千円、企業会計で簡易水道事業18,300千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		千円	千円	千円	%
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	21,417	19,687	1,730	8.8
	水産物卸売市場事業	5,070	3,414	1,655	48.5
	国民健康保険事業	1,207,111	1,321,367	114,256	8.6
	住 宅 事 業	34,575	62,418	27,843	44.6
	介護保険事業	2,027,415	2,093,200	65,785	3.1
	産業廃棄物処分事業	77,391	75,852	1,538	2.0
	後期高齢者医療事業	605,528	582,519	23,009	3.9
	簡易水道事業	-	110,605	110,605	皆減
	計	3,978,507	4,269,062	290,556	6.8
企 業 会 計	病 院 事 業	1,388,577	1,363,912	24,665	1.8
	水 道 事 業	109,310	105,218	4,092	3.9
	下 水 道 事 業	1,289,650	1,302,328	12,677	1.0
	簡易水道事業	90,763	-	90,763	皆増
		計	2,878,300	2,771,458	106,843
合 計		6,856,807	7,040,520	183,713	2.6

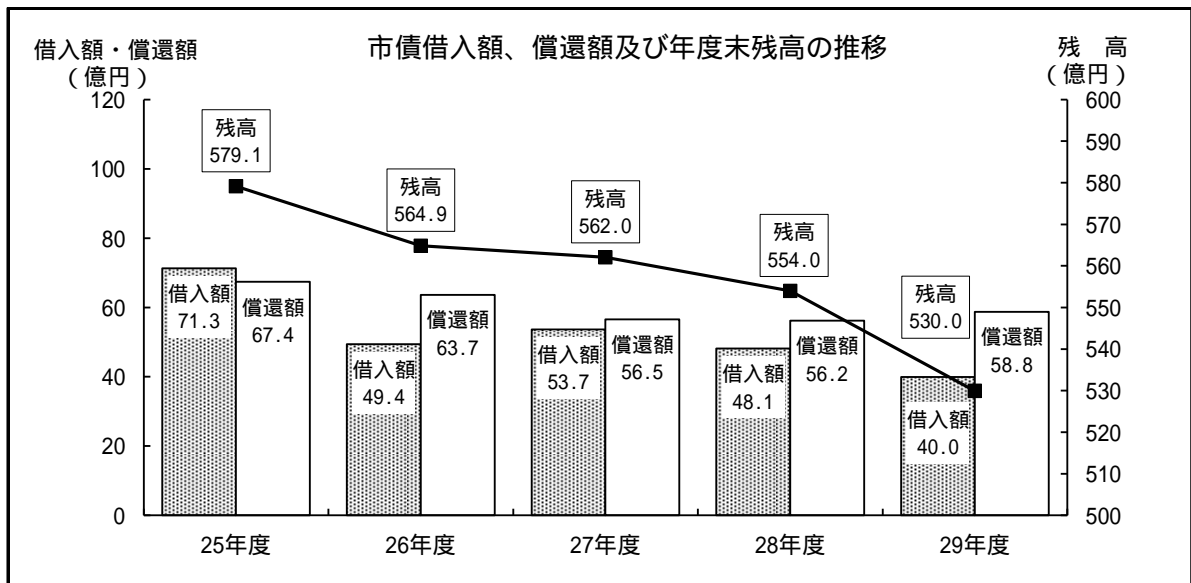
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は290,556千円(6.8%)減少しました。これは主に、後期高齢者医療事業で23,009千円増加しましたが、簡易水道事業で110,605千円皆減し、国民健康保険事業で114,256千円、介護保険事業で65,785千円減少したためです。

また、企業会計は106,843千円(3.9%)増加しました。これは主に、下水道事業で12,677千円減少しましたが、簡易水道事業で90,763千円皆増し、病院事業で24,665千円増加したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金については、港湾整備事業特別会計からの繰入金で、予算現額及び収入済額ともに23,782千円です。

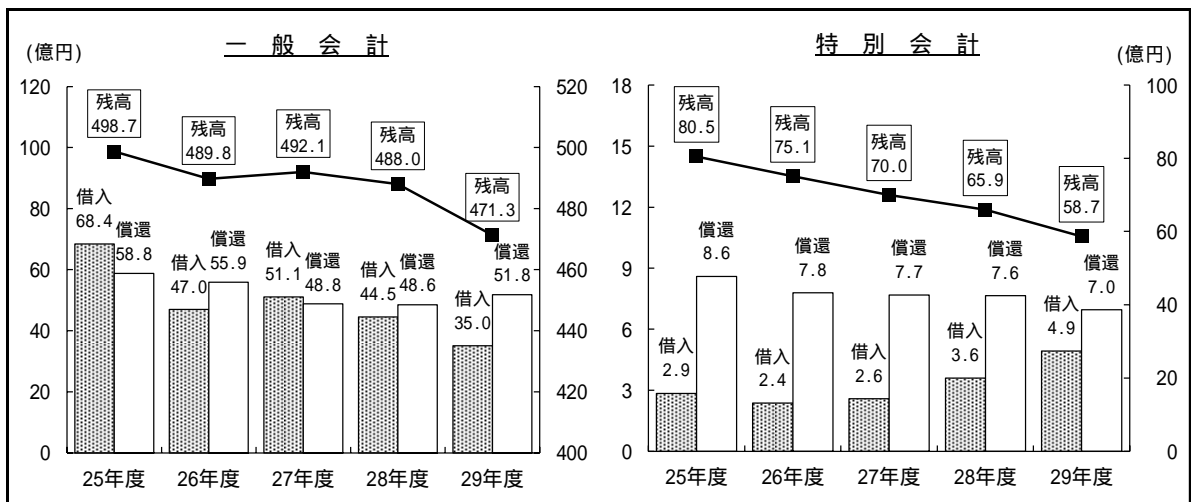
## 第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では1,677,759千円、特別会計では720,977千円それぞれ減少となっています。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は減少しましたが、これは主に退職手当債が皆減したほか、普通債の消防庁舎建設事業債、義務教育施設整備事業債で減少したためです。また、償還額は増加しましたが、これは主に普通債の義務教育施設整備事業債、臨時財政対策債で増加したためです。

特別会計においては、借入額は増加しましたが、これは主に住宅事業が増加したためです。また、償還額は減少しましたが、これは主に企業会計へ移行した簡易水道事業を除くと住宅事業で減少したためです。

## 第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入 等	土地・ 物件購入	円 57,455,090	円 16,780,632	円 64,120,442	円 2,905,978	円 6,665,352	円 13,874,654
	製造・ 工事請負	1,168,603,740	1,172,202,300	1,164,064,500	496,921,600	4,539,240	675,280,700
	小 計	1,226,058,830	1,188,982,932	1,228,184,942	499,827,578	2,126,112	689,155,354
そ の 他		2,805,121,962	1,008,439,216	2,740,344,746	1,124,675,099	64,777,216	116,235,883
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		4,031,180,792	2,197,422,148	3,968,529,688	1,624,502,677	62,651,104	572,919,471

本年度末における翌年度以降の支出予定額は4,031,181千円となっています。

この主な内訳は、土地・物件購入で防火衣整備事業費41,545千円、製造・工事請負で港湾上屋整備事業費562,680千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費1,202,423千円、行政情報システム整備費608,953千円、学校給食センター運営費（輸送委託料）239,216千円、情報化推進事業費232,275千円、戸籍事務電算化事業費189,762千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、62,651千円増加しました。

## 第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,718

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、526,860千円を償還したことから、2,693,718千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	237,760	1,070,482	1,789,518
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	100,000	280,000	310,000
	小計	5,175,000	337,760	3,075,482	2,099,518
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	100,000	460,000	300,000
	まちづくり事業資金基金	330,000	25,400	209,000	121,000
	その他の基金	534,748	63,700	361,548	173,200
	小計	2,134,748	189,100	1,540,548	594,200
合計		7,309,748	526,860	4,616,030	2,693,718

(注) 水道事業会計及び土地開発基金については、平成25年度で償還を終了しています。

## 第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高		
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)	
	円	円	円	円	円	円	
29年 4月	11,463,779,954	(5,000,000,000)	10,779,553,989	(4,100,000,000)	684,225,965	(900,000,000)	
5月	7,556,218,280	(1,000,000,000)	6,999,450,849	(1,900,000,000)	1,240,993,396	(-)	
6月	9,969,105,784	(-)	6,243,394,619	(-)	4,966,704,561	(-)	
7月	5,692,481,049	(-)	5,706,668,197	(-)	4,952,517,413	(-)	
8月	4,631,557,020	(-)	5,737,219,561	(-)	3,846,854,872	(-)	
9月	9,357,638,396	(-)	9,392,804,279	(-)	3,811,688,989	(-)	
10月	5,568,519,579	(-)	7,701,490,436	(-)	1,678,718,132	(-)	
11月	8,133,771,461	(-)	5,366,707,521	(-)	4,445,782,072	(-)	
12月	6,064,439,782	(-)	7,643,039,268	(-)	2,867,182,586	(-)	
30年 1月	4,744,997,461	(-)	5,604,063,107	(-)	2,008,116,940	(-)	
2月	6,852,586,665	(3,522,611,566)	6,539,605,378	(-)	2,321,098,227	(3,522,611,566)	
3月	13,903,201,617	(3,000,000,000)	10,778,335,998	(-)	5,445,963,846	(6,522,611,566)	
出納 整理 期間	4月	7,889,526,604	(3,000,000,000)	11,855,821,251	(5,500,000,000)	1,479,669,199	(4,022,611,566)
	5月	6,679,291,045	(-)	6,883,396,212	(4,022,611,566)	1,275,564,032	(-)

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の(運用額・一時借入金)のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、30年3月及び4月中における3,000,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
	円		円	円	円
29年 4月	684,225,965	683,384,065	-	-	841,900
5月	1,240,993,396	1,240,151,496	-	-	841,900
6月	4,966,704,561	1,953,407,861	-	3,000,000,000	841,900
7月	4,952,517,413	2,939,220,713	-	2,000,000,000	841,900
8月	3,846,854,872	1,833,558,172	-	2,000,000,000	841,900
9月	3,811,688,989	1,798,392,289	-	2,000,000,000	841,900
10月	1,678,718,132	1,665,421,432	-	-	841,900
11月	4,445,782,072	1,432,485,372	-	3,000,000,000	841,900
12月	2,867,182,586	1,853,885,886	-	1,000,000,000	841,900
30年 1月	2,008,116,940	1,994,870,240	-	-	841,900
2月	2,321,098,227	2,307,901,527	-	-	841,900
3月	5,445,963,846	5,432,817,146	-	-	841,900
出納 整理 期間	4月	1,479,669,199	1,467,364,399	-	-
	5月	1,275,564,032	1,263,259,232	-	-

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は平成11年度の盗難事故による不足分です。

## 第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,901,878	2,398	6,899,480
行政財産 (㎡)	5,123,069	55,792	5,067,277
公用財産 (㎡)	879,266	229	879,037
公共用財産 (㎡)	4,243,803	55,563	4,188,240
普通財産 (㎡)	1,778,809	53,394	1,832,203
貸付地 (㎡)	169,301	-	169,301
その他土地 (㎡)	1,609,508	53,394	1,662,902
建 物 (㎡)	621,223	1,908	619,315
行政財産 (㎡)	591,913	12,372	579,541
公用財産 (㎡)	41,076	1,006	40,070
公共用財産 (㎡)	550,837	11,366	539,471
普通財産 (㎡)	29,310	10,464	39,774
工 作 物 (基)	25	3	28
教 育 (基)	9	3	12
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	1	-	1
産業観光 (基)	2	-	2
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	192,170,000	-	192,170,000
出資による権利 (円)	486,282,835	-	486,282,835
物 品 (台)	1,777	17	1,794
債 権 (円)	300,912,600	15,027,000	285,885,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,967	-	1,942,967
立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,779,132,169	363,713	1,778,768,456
市営住宅敷金基金 (円)	61,091,087	1,093,300	59,997,787
財 政 調 整 基 金 (円)	3,190,938,420	331,673,146	3,522,611,566
介護給付費準備基金 (円)	414,233,745	144,426,744	558,660,489
国民健康保険事業運営基金 (円)	182,463,619	262,506,171	444,969,790
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	62,209,335	28,718,729	90,928,064
ふるさと応援基金 (円)	126,140,286	40,715,584	166,855,870

- (注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。  
2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は旧消防署長橋出張所敷地の売却などにより2,398㎡、建物は若竹住宅3号棟及びオタモイC住宅の解体などにより1,908㎡それぞれ減少しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）においては、806,583千円増加しました。これは主に、財政調整基金で331,673千円、介護給付費準備基金で144,427千円、国民健康保険事業運営基金で262,506千円それぞれ増加したためです。

## 第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、市税は前年度と比べて増加したものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減少する状況の中、保育料負担に係る軽減対象の拡大をはじめとする子育て支援策や、公共施設のトイレ環境の改善、橋りょうの耐震化、道路の老朽化に伴う更新工事などの社会インフラの整備など、安心・安全に暮らせるまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、平成22年度から8年連続の黒字となったことは、これまで全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減や国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、他会計や基金からの長期借入金、その解消に向けて計画的に償還されていきますが、本年度末においても多額の残高があることや、平成25年度以来となる財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じたことを考えますと、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

本市を取り巻く状況は、人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費などの増加が予想されることから、安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、真の財政再建に向けて、引き続き財政健全化に取り組まれるとともに、現状の厳しい財政状況を踏まえつつ、市民ニーズや国の財政政策の動向などを適確に見極めながら、選択と集中による効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。



# 【 資 料 編 】

# 目 次

一般会計款別決算<歳入> .....	25
"                    <歳出> .....	35
特別会計款別決算 .....	49
港湾整備事業特別会計 .....	50
青果物卸売市場事業特別会計 .....	52
水産物卸売市場事業特別会計 .....	54
国民健康保険事業特別会計 .....	56
住宅事業特別会計 .....	60
介護保険事業特別会計 .....	62
産業廃棄物処分事業特別会計 .....	66
後期高齢者医療事業特別会計 .....	68

# 一般会計款別決算

< 歳 入 >

< 歳 入 >

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 13,268,100,000	円 18,522,627,959	円 13,397,731,141	% 101.0	% 72.3	円 77,794,885	% 0.6
現年課税分	13,069,300,000	13,580,347,595	13,138,974,688	100.5	96.7	81,448,253	0.6
滞納繰越分	198,800,000	4,942,280,364	258,756,453	130.2	5.2	3,653,368	1.4
市 民 税	5,629,700,000	5,797,004,197	5,665,227,214	100.6	97.7	49,294,750	0.9
個 人	4,287,100,000	4,399,671,019	4,295,922,804	100.2	97.6	2,272,883	0.1
現年課税分	4,218,700,000	4,279,905,810	4,238,441,425	100.5	99.0	24,194,826	0.6
滞納繰越分	68,400,000	119,765,209	57,481,379	84.0	48.0	26,467,709	31.5
法 人	1,342,600,000	1,397,333,178	1,369,304,410	102.0	98.0	51,567,633	3.9
現年課税分	1,333,200,000	1,370,382,000	1,359,803,206	102.0	99.2	52,178,038	4.0
滞納繰越分	9,400,000	26,951,178	9,501,204	101.1	35.3	610,405	6.0
固定資産税	5,420,600,000	9,541,291,229	5,522,097,754	101.9	57.9	61,073,043	1.1
固定資産税	5,372,200,000	9,492,855,529	5,473,662,054	101.9	57.7	72,780,243	1.3
現年課税分	5,277,100,000	5,637,941,400	5,318,697,914	100.8	94.3	54,106,360	1.0
滞納繰越分	95,100,000	3,854,914,129	154,964,140	162.9	4.0	18,673,883	13.7
国有資産等所在市町村 交付金	48,400,000	48,435,700	48,435,700	100.1	100.0	11,707,200	19.5
軽自動車税	164,900,000	174,865,177	169,543,789	102.8	97.0	6,385,761	3.9
現年課税分	163,100,000	170,154,800	167,866,607	102.9	98.7	6,765,768	4.2
滞納繰越分	1,800,000	4,710,377	1,677,182	93.2	35.6	380,007	18.5
たばこ税	994,300,000	962,613,335	962,613,335	96.8	100.0	48,278,371	4.8
入湯税	22,300,000	23,709,150	23,709,150	106.3	100.0	444,350	1.9
都市計画税	1,036,300,000	1,915,990,971	1,053,439,899	101.7	55.0	14,293,052	1.4
現年課税分	1,012,200,000	1,087,205,400	1,019,407,351	100.7	93.8	10,262,182	1.0
滞納繰越分	24,100,000	828,785,571	34,032,548	141.2	4.1	4,030,870	13.4
特別土地保有税	-	107,153,900	1,100,000	-	1.0	5,417,700	83.1
現年課税分	-	-	-	-	-	6,517,700	皆減
滞納繰越分	-	107,153,900	1,100,000	-	1.0	1,100,000	皆増

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は101.0%で129,631千円の増収となりました。これは主に、たばこ税で31,687千円減収となりましたが、市民税で35,527千円、固定資産税で101,498千円、都市計画税で17,140千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると77,795千円(0.6%)増加しました。これは主に、たばこ税で48,278千円、特別土地保有税で5,418千円それぞれ減少しましたが、市民税で49,295千円、固定資産税で61,073千円、軽自動車税で6,386千円、都市計画税で14,293千円それぞれ増加したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減	27年度	26年度	25年度
市 民 税	% 97.7	% 97.3	ポイント 0.4	% 96.2	% 94.8	% 93.5
個 人	97.6	97.2	0.4	96.1	94.5	93.0
法 人	98.0	97.8	0.2	96.4	95.7	95.4
固 定 資 産 税	57.9	58.3	0.4	58.9	57.8	58.9
軽 自 動 車 税	97.0	97.0	-	96.5	95.5	94.3
都 市 計 画 税	55.0	55.3	0.3	55.9	54.8	55.8

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	123,041,635	2.1	147,651,315	2.6	24,609,680	16.7
固 定 資 産 税	3,999,615,825	41.9	3,858,417,429	41.2	141,198,396	3.7
軽 自 動 車 税	4,950,580	2.8	4,742,377	2.8	208,203	4.4
都 市 計 画 税	858,036,617	44.8	829,639,471	44.2	28,397,146	3.4
特 別 土 地 保 有 税	106,053,900	99.0	107,153,900	94.3	1,100,000	1.0
合 計	5,091,698,557	27.5	4,947,604,492	27.0	144,094,065	2.9

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると144,094千円(2.9%)増加しました。これは、市民税、特別土地保有税でそれぞれ減少しましたが、固定資産税、軽自動車税、都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は27.5%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	9,038,704	0.2	7,524,847	0.1	1,513,857	20.1
固 定 資 産 税	20,892,694	0.2	43,560,475	0.5	22,667,781	52.0
軽 自 動 車 税	396,008	0.2	368,646	0.2	27,362	7.4
都 市 計 画 税	4,521,141	0.2	9,365,807	0.5	4,844,666	51.7
合 計	34,848,547	0.2	60,819,775	0.3	25,971,228	42.7

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると25,971千円(42.7%)減少し、34,849千円となりました。これは主に、市民税で増加しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下しました。

## 第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	321,001,000	314,590,138	314,590,138	98.0	100.0	426,370	0.1
地方揮発油譲与税	90,000,000	85,153,000	85,153,000	94.6	100.0	1,020,000	1.2
自動車重量譲与税	216,000,000	208,719,000	208,719,000	96.6	100.0	128,000	0.1
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	-	-
特別とん譲与税	15,000,000	20,718,138	20,718,138	138.1	100.0	1,574,370	8.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.0%で6,411千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると426千円(0.1%)増加しました。これは、地方揮発油譲与税で1,020千円、自動車重量譲与税で128千円それぞれ減少しましたが、特別とん譲与税で1,574千円増加したためです。

第3款 利子割交付金 ~ 第12款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	10,000,000	20,622,000	20,622,000	206.2	100.0	8,783,000	74.2
配当割交付金	37,000,000	29,195,000	29,195,000	78.9	100.0	7,266,000	33.1
株式等譲渡所得割 交付金	17,000,000	29,430,000	29,430,000	173.1	100.0	16,270,000	123.6
地方消費税交付金	2,353,000,000	2,429,533,000	2,429,533,000	103.3	100.0	108,291,000	4.7
ゴルフ場利用税 交付金	35,000,000	36,662,808	36,662,808	104.8	100.0	881,160	2.3
自動車取得税 交付金	64,000,000	74,220,000	74,220,000	116.0	100.0	23,469,000	46.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	400,000	399,000	399,000	99.8	100.0	14,000	3.4
地方特例交付金	34,489,000	34,489,000	34,489,000	100.0	100.0	1,218,000	3.7
地方交付税	15,963,423,000	16,003,928,000	16,003,928,000	100.3	100.0	235,918,000	1.5
交通安全対策 特別交付金	15,000,000	15,531,000	15,531,000	103.5	100.0	1,320,000	7.8

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	15,124,423,000	15,319,470,000	195,047,000	1.3
特別交付税	879,505,000	920,376,000	40,871,000	4.4

第13款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	257,051,000	283,564,480	255,424,119	99.4	90.1	21,175,862	7.7
負担金	257,051,000	283,564,480	255,424,119	99.4	90.1	21,175,862	7.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.4%で1,627千円の減収となりました。これは主に、老人福祉措置費負担金で5,667千円、保育費負担金で1,870千円それぞれ増収となりましたが、保育料で9,999千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると21,176千円（7.7%）減少しました。これは主に、保育費負担金で816千円増加しましたが、保育料で22,232千円減少したためです。

また、収入未済額は23,943千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金3,317千円、保育費負担金14,404千円、保育料5,986千円です。

収入未済額を前年度と比較すると8,911千円（27.1%）減少しました。

なお、不納欠損額は老人福祉措置費負担金1,693千円、保育費負担金2,106千円、児童福祉措置費負担金398千円で、前年度と比較すると1,623千円（63.1%）増加しました。

#### 第14款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	970,084,000	979,111,960	965,899,148	99.6	98.7	3,995,940	0.4
使用料	610,133,000	611,821,571	602,318,668	98.7	98.4	375,859	0.1
手数料	359,951,000	367,290,389	363,580,480	101.0	99.0	4,371,799	1.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.6%で4,185千円の減収となりました。これは主に、土木使用料で9,058千円、総務手数料で4,088千円それぞれ増収となりましたが、民生使用料で12,368千円、農林水産業使用料で3,257千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,996千円（0.4%）増加しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
使 用 料	円	円	円	%
発達支援センター使用料（民生使用料）	33,994,230	32,067,420	1,926,810	6.0
道路占用料（土木使用料）	77,794,652	76,738,471	1,056,181	1.4
河川使用料（ " ）	7,081,438	4,251,340	2,830,098	66.6
指定保税地域使用料（ " ）	12,944,500	9,464,000	3,480,500	36.8
係留施設使用料（ " ）	160,856,408	156,961,370	3,895,038	2.5
保育料（民生使用料）	40,781,780	48,777,270	7,995,490	16.4
温泉使用料（商工使用料）	7,525,000	8,653,250	1,128,250	13.0
駐車場使用料（ " ）	6,779,400	7,390,800	611,400	8.3
船舶給水施設使用料（土木使用料）	29,477,309	33,394,861	3,917,552	11.7
手 数 料				
ごみ処理手数料（衛生手数料）	186,431,830	182,034,480	4,397,350	2.4
ごみ埋立処分手数料（ " ）	16,720,192	13,993,454	2,726,738	19.5
放課後児童クラブ利用手数料（教育手数料）	23,281,000	21,995,000	1,286,000	5.8
保健所手数料（衛生手数料）	21,657,060	25,217,930	3,560,870	14.1
し尿処理手数料（ " ）	36,408,695	37,628,566	1,219,871	3.2

収入未済額は11,792千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料3,145千円、土木使用料の道路占用料978千円、駐車場使用料1,112千円、係留施設使用料974千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料2,876千円です。

収入未済額を前年度と比較すると4,033千円（25.5%）減少しました。

なお、不納欠損額は1,421千円で、前年度と比較すると379千円（21.0%）減少しました。

第15款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	11,961,052,000	11,476,020,114	11,476,020,114	95.9	100.0	767,029,487	6.3
国庫負担金	10,862,625,000	10,551,115,625	10,551,115,625	97.1	100.0	216,074,333	2.1
国庫補助金	1,068,216,000	897,244,679	897,244,679	84.0	100.0	982,028,830	52.3
国庫委託金	30,211,000	27,659,810	27,659,810	91.6	100.0	1,074,990	3.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.9%で485,032千円の減収となりました。これは主に、国庫補助金の教育費補助金で47,776千円増収となりましたが、国庫負担金の民生費負担金で296,797千円、国庫補助金の民生費補助金で93,948千円、土木費補助金で118,038千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると767,029千円（6.3%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
国庫負担金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,543,641,640	1,508,611,137	35,030,503	2.3
障害児施設給付費等負担金（"）	161,397,518	105,752,028	55,645,490	52.6
児童福祉費負担金（"）	658,252,336	570,441,221	87,811,115	15.4
校舎等整備費負担金（教育費負担金）	556,951,000	238,692,000	318,259,000	133.3
国民健康保険基盤安定等負担金（民生費負担金）	135,936,302	151,262,591	15,326,289	10.1
児童手当負担金（"）	906,542,666	942,647,999	36,105,333	3.8
生活保護費負担金（"）	6,047,747,000	6,279,420,660	231,673,660	3.7
国庫補助金				
地方創生拠点整備交付金（総務費補助金）	19,394,100	-	19,394,100	皆増
保育所等整備交付金（民生費補助金）	119,010,000	-	119,010,000	皆増
経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金（民生費補助金）	171,000,000	300,000,000	129,000,000	43.0
臨時福祉給付金給付事業費補助金（"）	-	108,400,000	108,400,000	皆減
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（"）	-	688,490,000	688,490,000	皆減
地方創生加速化交付金（商工費補助金）	-	20,750,000	20,750,000	皆減
建物大規模改造事業費補助金（教育費補助金）	38,534,000	145,554,000	107,020,000	73.5
校舎等改築事業費補助金（"）	-	62,499,000	62,499,000	皆減



第16款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,254,551,000	円 3,199,765,336	円 3,199,765,336	% 98.3	% 100.0	円 156,769,772	% 4.7
道負担金	2,629,768,000	2,629,272,869	2,629,272,869	99.9	100.0	57,681,749	2.2
道補助金	398,149,000	352,197,298	352,197,298	88.5	100.0	212,413,989	37.6
道委託金	226,634,000	218,295,169	218,295,169	96.3	100.0	2,037,532	0.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.3%で54,786千円の減収となりました。これは主に、道補助金の民生費補助金で38,232千円、衛生費補助金で4,015千円、教育費補助金で5,947千円、道委託金の総務費委託金で8,357千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると156,770千円（4.7%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
介護給付訓練等給付負担金（民生費負担金）	775,306,070	745,134,570	30,171,500	4.0
障害児施設給付費等負担金（ " ）	79,118,009	55,694,093	23,423,916	42.1
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ " ）	386,097,164	376,253,757	9,843,407	2.6
児童福祉費負担金（ " ）	354,849,897	322,502,378	32,347,519	10.0
生活保護費負担金（ " ）	243,027,676	218,253,000	24,774,676	11.4
国民健康保険基盤安定等負担金（民生費負担金）	435,582,531	492,314,494	56,731,963	11.5
児童手当負担金（ " ）	201,301,498	209,533,498	8,232,000	3.9
道 補 助 金				
多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金（民生費補助金）	22,273,000	1,492,000	20,781,000	1,392.8
電源立地地域対策交付金（教育費補助金）	3,392,000	-	3,392,000	皆増
重度心身障害者医療助成事業費補助金（民生費補助金）	141,633,000	149,374,000	7,741,000	5.2
ひとり親家庭等医療助成事業費補助金（ " ）	20,221,000	24,844,000	4,623,000	18.6
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（ " ）	-	213,880,000	213,880,000	皆減
電源立地地域対策交付金（ " ）	-	6,978,291	6,978,291	皆減
海岸漂着物地域対策推進事業費補助金（衛生費補助金）	-	5,248,000	5,248,000	皆減
消防施設整備事業費交付金（消防費補助金）	-	10,000,000	10,000,000	皆減
道 委 託 金				
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（総務費委託金）	46,201,599	-	46,201,599	皆増
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	-	41,361,760	41,361,760	皆減

## 第17款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	71,262,000	87,194,042	84,650,355	118.8	97.1	10,836,117	14.7
財産運用収入	50,156,000	54,388,354	51,844,667	103.4	95.3	867,972	1.6
財産売払収入	21,106,000	32,805,688	32,805,688	155.4	100.0	11,704,089	55.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は118.8%で13,388千円の増収となりました。これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で5,135千円、物品売払収入で6,565千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると10,836千円(14.7%)増加しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で1,029千円減少しましたが、財産売払収入の不動産売払収入で9,277千円増加したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入の貸地料2,544千円で、前年度と比較すると104千円(4.3%)増加しました。

## 第18款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は104.1%で4,966千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると34,003千円(21.3%)減少しました。これは主に、総務費寄附金で35,613千円、教育費寄附金で17,802千円それぞれ減少しましたが、民生費寄附金で9,979千円、商工費寄附金で10,417千円それぞれ増加したためです。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	125,842,200	159,845,007	34,002,807	21.3
総 務 費 寄 附 金	98,001,457	133,614,079	35,612,622	26.7
民 生 費 寄 附 金	10,070,000	91,500	9,978,500	10,905.5
商 工 費 寄 附 金	10,416,520	-	10,416,520	皆増
教 育 費 寄 附 金	7,332,519	25,134,501	17,801,982	70.8
衛 生 費 寄 附 金	21,704	4,927	16,777	340.5
消 防 費 寄 附 金	-	1,000,000	1,000,000	皆減

## 第19款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,501,968,000	円 401,064,420	円 401,064,420	% 26.7	% 100.0	円 209,263,189	% 109.1
特別会計繰入金	23,782,000	23,782,000	23,782,000	100.0	100.0	109,501,000	82.2
基金繰入金	1,478,186,000	377,282,420	377,282,420	25.5	100.0	318,764,189	544.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は26.7%で1,100,904千円の減収となりました。これは主に、基金繰入金の財政調整基金繰入金で1,058,046千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると209,263千円（109.1%）増加しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	23,782,000	133,283,000	109,501,000	82.2
基金繰入金				
ふるさと応援基金繰入金	22,817,023	-	22,817,023	皆増
朝里川温泉郷観光施設整備資金基金繰入金	7,128,000	2,818,800	4,309,200	152.9
社会教育振興資金基金繰入金	7,271,405	100,000	7,171,405	7,171.4
財政調整基金繰入金	300,000,000	-	300,000,000	皆増
地域経済活性化等推進資金基金繰入金	10,397,000	15,576,000	5,179,000	33.2
まちづくり事業資金基金繰入金	3,890,000	8,732,000	4,842,000	55.5

## 第20款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると1,229,118千円（62.3%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
繰越金 (前年度繰越金)	円 743,315,947	円 1,972,433,884	円 1,229,117,937	% 62.3
前年度剰余金	662,680,947	1,922,483,561	1,259,802,614	65.5
繰越明許費充当額	57,530,754	45,918,615	11,612,139	25.3
繰越明許費充当残額	23,104,246	4,031,708	19,072,538	473.1

## 第21款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	2,866,813,000	3,272,166,167	2,991,835,336	104.4	91.4	177,376,146	6.3
延滞金、加算金 及び過料	42,000,000	80,002,890	80,002,890	190.5	100.0	8,317,526	11.6
預 金 利 子	13,000	14,490	14,490	111.5	100.0	864	5.6
貸付金元利収入	2,323,961,000	2,320,086,969	2,308,404,545	99.3	99.5	90,731,023	4.1
雑 入	500,839,000	872,061,818	603,413,411	120.5	69.2	78,328,461	14.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は104.4%で125,022千円の増収となりました。これは主に、貸付金元利収入で15,556千円減収となりましたが、延滞金、加算金及び過料で38,003千円、雑入で102,574千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると177,376千円（6.3%）増加しました。これは主に、雑入の移転補償費収入で63,361千円、生活保護費第三者納付金で13,158千円それぞれ皆増し、延滞金、加算金及び過料の滞納延滞金で8,318千円、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で92,248千円それぞれ増加したためです。

また、収入未済額は267,634千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の民生費貸付金収入2,180千円、土木費貸付金元利収入1,582千円、教育費貸付金収入7,588千円、雑入の弁償金9,271千円、生活保護費返還金収入160,262千円、老人保健医療給付費返還金収入72,924千円、児童扶養手当返還金収入7,082千円、中国残留邦人等生活支援給付費返還金収入4,098千円です。

収入未済額を前年度と比較すると35,595千円（15.3%）増加しました。

なお、不納欠損額は12,696千円で、前年度と比較すると585千円（4.8%）増加しました。

## 第22款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額3,859,328千円に対し収入率は90.8%で355,100千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると949,872千円（21.3%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	3,504,228,000	4,454,100,000	949,872,000	21.3
総 務 債	32,800,000	41,900,000	9,100,000	21.7
民 生 債	150,800,000	139,400,000	11,400,000	8.2
衛 生 債	16,700,000	2,500,000	14,200,000	568.0
土 木 債	872,100,000	946,300,000	74,200,000	7.8
消 防 債	88,500,000	407,200,000	318,700,000	78.3
教 育 債	687,600,000	1,003,200,000	315,600,000	31.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,655,728,000	1,600,000,000	55,728,000	3.5
退 職 手 当 債	-	313,600,000	313,600,000	皆減

# 一般会計款別決算

< 歳 出 >

< 歳 出 >

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	267,282,000	259,621,096	97.1	7,660,904	2,807,359	1.1

支出済額を予算現額と比較すると7,661千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費3,066千円、委託料1,686千円、使用料及び賃借料1,340千円、負担金、補助及び交付金1,003千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,807千円(1.1%)減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議場システム更新事業費	1,259,839	-	1,259,839	皆増
議員共済会負担金	52,729,000	54,445,000	1,716,000	3.2

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	243,102	244,812	1,710	0.7	268,699	263,941	264,025
物 件 費	10,892	12,570	1,678	13.3	12,782	13,342	13,217
補 助 費 等	4,367	5,047	680	13.5	4,922	4,718	5,412
普通建設事業費	1,260	-	1,260	皆増	-	-	-
計	259,621	262,428	2,807	1.1	286,403	282,001	282,654

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務管理費	1,472,062,633	1,386,046,776	94.2	86,015,857	190,294,362	12.1
徴 税 費	78,262,000	72,228,729	92.3	6,033,271	24,416,795	25.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	108,922,000	93,443,829	85.8	15,478,171	7,813,442	7.7
選 挙 費	56,737,024	49,656,056	87.5	7,080,968	5,201,696	11.7
統 計 調 査 費	6,592,000	4,667,560	70.8	1,924,440	3,341,956	41.7
監 査 委 員 費	3,947,000	3,861,445	97.8	85,555	61,877	1.6
計	1,726,522,657	1,609,904,395	93.2	116,618,262	220,602,982	12.1

支出済額を予算現額と比較すると116,618千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務管理費で一般管理費13,747千円、情報処理費10,430千円、企画費37,693千円、諸費19,596千円、戸籍住民基本台帳費で15,478千円、選挙費で衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費6,998千円です。

支出済額を前年度と比較すると220,603千円（12.1%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
建築ストック・リノベーションまちづくり事業費 （総務管理費・企画費）	44,174,160	-	44,174,160	皆増
鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金 （ " ）	57,036,654	-	57,036,654	皆増
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費（選挙費）	46,201,599	-	46,201,599	皆増
情報化推進事業費（総務管理費・情報処理費）	90,959,217	129,749,009	38,789,792	29.9
行政情報システム整備事業費（ " ）	144,361,613	200,817,964	56,456,351	28.1
社会保障・税番号制度システム整備事業費（ " ）	3,045,600	31,862,300	28,816,700	90.4
ふるさと応援基金積立金（総務管理費・企画費）	64,752,607	126,380,286	61,627,679	48.8
過年度老人保健医療費交付金等返還金 （総務管理費・諸費）	-	135,221,735	135,221,735	皆減
参議院議員通常選挙費（選挙費）	-	41,361,760	41,361,760	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	203,425	197,497	5,929	3.0	257,988	200,911	198,729
物 件 費	875,204	935,819	60,615	6.5	998,627	952,744	815,640
維持補修費	27,893	37,786	9,893	26.2	17,857	9,122	19,297
扶 助 費	20	-	20	皆増	25	15	15
補 助 費 等	346,654	417,287	70,633	16.9	270,535	401,445	452,987
普通建設事業費	48,717	98,459	49,742	50.5	37,363	19,448	4,781
積 立 金	107,991	143,660	35,669	24.8	32,800	23,657	379,345
計	1,609,904	1,830,507	220,603	12.1	1,615,196	1,607,342	1,870,793

### 第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	11,748,891,000	11,383,218,099	96.9	365,672,901	1,107,481,540	8.9
児童福祉費	4,576,225,000	4,401,135,120	96.2	175,089,880	261,843,601	6.3
生活保護費	8,505,588,000	8,305,107,563	97.6	200,480,437	99,122,588	1.2
国民年金費	6,113,000	6,081,918	99.5	31,082	877,735	16.9
民生施設費	146,007,000	144,336,916	98.9	1,670,084	15,956,776	12.4
計	24,982,824,000	24,239,879,616	97.0	742,944,384	927,926,016	3.7

支出済額を予算現額と比較すると742,944千円の不用額を生じました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費74,446千円、老人福祉費44,144千円、重度心身障害者医療助成費26,088千円、国民健康保険事業会計繰出金46,712千円、介護保険事業会計繰出金83,249千円、臨時福祉給付金給付事業費77,534千円、児童福祉費の児童福祉総務費76,846千円、児童措置費32,113千円、生活保護費の扶助費195,146千円です。

支出済額を前年度と比較すると927,926千円（3.7%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
障害児給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	311,605,153	230,260,503	81,344,650	35.3
民間保育施設等整備支援事業費補助金 （児童福祉費・児童福祉総務費）	132,873,000	-	132,873,000	皆増
教育・保育給付費負担金（児童福祉費・児童措置費）	1,613,489,415	1,432,159,501	181,329,914	12.7
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金 （社会福祉費・老人福祉費）	-	213,880,000	213,880,000	皆減
後期高齢者医療費（社会福祉費）	2,155,821,601	2,204,243,462	48,421,861	2.2
国民健康保険事業会計繰出金（"）	1,207,111,102	1,321,367,090	114,255,988	8.6
臨時福祉給付金給付事業費（"）	160,966,000	1,068,858,907	907,892,907	84.9
児童手当経費（児童福祉費・児童福祉総務費）	1,311,548,783	1,363,279,167	51,730,384	3.8
扶助費（生活保護費）	8,241,394,607	8,343,276,279	101,881,672	1.2

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	135,058	134,118	939	0.7	118,327	108,638	96,361
物件費	465,493	511,143	45,650	8.9	484,554	466,679	422,370
維持補修費	20,124	2,413	17,711	734.0	2,421	6,188	1,817
扶助費	17,171,732	17,798,928	627,196	3.5	16,753,980	16,969,358	16,416,200
補助費等	2,509,743	2,645,122	135,380	5.1	2,189,422	2,224,345	2,183,904
普通建設事業費	10,730	-	10,730	皆増	27,157	423,972	284,657
積立金	10,152	173	9,978	5,753.8	10,349	7,397	576
貸付金	4,512	4,560	48	1.1	4,508	3,806	4,256
繰出金	3,912,337	4,071,348	159,011	3.9	4,076,055	3,784,964	3,644,047
計	24,239,880	25,167,806	927,926	3.7	23,666,773	23,995,347	23,054,188

#### 第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,830,718,000	1,802,061,074	98.4	28,656,926	11,417,188	0.6
保健所費	521,578,000	462,694,359	88.7	58,883,641	31,091,104	7.2
清掃費	2,068,611,000	2,033,096,453	98.3	35,514,547	237,001,957	10.4
計	4,420,907,000	4,297,851,886	97.2	123,055,114	194,493,665	4.3

支出済額を予算現額と比較すると123,055千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の簡易水道事業会計繰出金18,300千円、保健所費の結核対策費14,778千円、予防費25,072千円、保健対策費9,087千円、清掃費のごみ処理費16,234千円、リサイクル推進費4,945千円、し尿処理費8,045千円です。



支出済額を前年度と比較すると194,494千円（4.3%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,388,577,000	1,363,912,000	24,665,000	1.8
母子保健対策費（保健所費・保健対策費）	71,755,956	56,678,248	15,077,708	26.6
廃棄物事業所第1事務所等解体経費 （清掃費・ごみ処理費）	9,018,000	-	9,018,000	皆増
下水道事業会計繰出金（清掃費）	19,439,998	6,163,650	13,276,348	215.4
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 （清掃費・清掃総務費）	1,224,613,000	1,459,310,000	234,697,000	16.1
し尿・浄化槽汚泥処理負担金（清掃費・し尿処理費）	16,718,000	44,735,000	28,017,000	62.6

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	37,699	36,527	1,172	3.2	32,027	31,989	32,407
物件費	1,271,071	1,273,769	2,698	0.2	1,267,252	1,239,610	1,171,823
維持補修費	28,352	17,281	11,071	64.1	20,916	13,844	18,009
扶助費	43,477	24,566	18,912	77.0	27,586	15,004	20,487
補助費等	1,276,100	1,532,600	256,501	16.7	1,348,912	1,281,565	1,310,816
普通建設事業費	11,556	2,516	9,040	359.2	2,516	13,349	138,926
積立金	-	-	-	-	-	502	2,967
貸付金	-	-	-	-	-	-	300,000
繰出金	1,629,597	1,605,086	24,511	1.5	1,783,896	1,472,593	2,607,941
計	4,297,852	4,492,346	194,494	4.3	4,483,107	4,068,455	5,603,375

#### 第5款 労働費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労働諸費	60,107,680	59,027,176	98.2	1,080,504	8,200,414	12.2

支出済額を予算現額と比較すると1,081千円の不用額を生じました。この主な内訳は、勤労青少年ホーム費106千円、勤労女性センター費969千円です。

支出済額を前年度と比較すると8,200千円（12.2%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
放課後児童健全育成事業費（勤労女性センター費）	15,109,364	11,151,545	3,957,819	35.5
施設維持補修費（ " ）	3,673,080	329,400	3,343,680	1,015.1
女性・若年者の地元定着を目指した人材育成事業費 （労政費）	-	14,681,280	14,681,280	皆減

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	26,505	22,789	3,716	16.3	22,586	17,893	16,145
物 件 費	17,470	29,175	11,704	40.1	38,879	42,812	28,652
維持補修費	3,973	4,053	80	2.0	90	332	100
補助費等	10,879	10,811	68	0.6	10,895	9,458	9,317
貸付金	200	400	200	50.0	700	1,200	2,000
計	59,027	67,228	8,200	12.2	73,151	71,695	56,214

#### 第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	87,157,000	86,408,546	99.1	748,454	283,029	0.3
水 産 業 費	16,951,000	15,746,575	92.9	1,204,425	201,099	1.3
計	104,108,000	102,155,121	98.1	1,952,879	81,930	0.1

支出済額を予算現額と比較すると1,953千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の農業振興費331千円、自然の村費331千円、水産業費の水産業振興費975千円です。

支出済額を前年度と比較すると82千円（0.1%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
管理経費（水産業費・水産業総務費）	1,933,513	1,276,035	657,478	51.5
「おたる自然の村」運営事業費 （農林業費・自然の村費）	70,299,308	70,619,889	320,581	0.5
沿岸漁業振興対策事業費（水産業費・水産業振興費）	8,986,039	9,302,107	316,068	3.4

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7,410	7,401	9	0.1	7,401	6,715	6,507
物 件 費	74,501	73,987	514	0.7	77,356	78,520	79,343
維持補修費	2,235	2,432	198	8.1	2,485	3,403	1,281
補助費等	17,999	18,407	407	2.2	19,798	12,847	16,243
普通建設事業費	-	-	-	-	7,200	14,342	16,431
積立金	10	10	0	1.3	25	-	-
計	102,155	102,237	82	0.1	114,265	115,828	119,804

## 第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
商 工 費	2,497,563,000	2,433,259,195	97.4	28,000,000	36,303,805	91,659,151	3.9

支出済額を予算現額と比較すると28,000千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は36,304千円となりました。この主な内訳は、商工業振興費30,657千円、観光費4,349千円です。

支出済額を前年度と比較すると91,659千円（3.9%）増加しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
中小企業経営安定健全化資金貸付金（商工業振興費）	1,846,262,000	1,691,977,000	154,285,000	9.1
創業支援事業費（ " ）	12,077,752	9,029,334	3,048,418	33.8
観光振興費（観光費）	34,469,072	20,972,945	13,496,127	64.4
管理経費（ " ）	4,279,763	956,764	3,322,999	347.3
中小企業設備近代化合理化資金貸付金（商工業振興費）	263,380,000	322,208,000	58,828,000	18.3
観光物産プラザ冷蔵冷凍庫整備事業費（ " ）	-	2,106,000	2,106,000	皆減
(株)小樽観光振興公社貸付金（観光費）	15,000,000	18,500,000	3,500,000	18.9
明日の小樽を支える観光イノベーション事業費（ " ）	-	21,447,621	21,447,621	皆減
まちなか観光にぎわいづくり調査事業費（ " ）	-	3,974,400	3,974,400	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	1,664	1,658	6	0.4	1,658	1,664	1,644
物 件 費	106,598	122,531	15,933	13.0	157,720	127,570	179,489
維持補修費	7,597	7,026	571	8.1	11,117	6,662	2,656
補助費等	114,504	110,887	3,617	3.3	300,111	91,153	84,937
普通建設事業費	7,128	10,560	3,432	32.5	7,057	77,015	3,465
積立金	22,888	11,737	11,151	95.0	11,676	10,446	10,454
出資金	-	-	-	-	-	-	130,000
貸付金	2,146,393	2,054,101	92,293	4.5	2,001,043	1,813,359	2,146,797
繰出金	26,487	23,101	3,386	14.7	19,171	19,407	20,887
計	2,433,259	2,341,600	91,659	3.9	2,509,552	2,147,277	2,580,329

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
土木総務費	3,933,000	3,670,408	93.3	262,592	102,217	2.9
道路橋りょう費	2,762,466,000	2,534,519,761	91.7	227,946,239	107,730,022	4.4
河川費	76,204,000	49,196,728	64.6	27,007,272	29,278,624	37.3
都市計画費	1,552,242,000	1,513,664,956	97.5	38,577,044	65,348,060	4.1
住宅費	145,598,000	92,657,329	63.6	52,940,671	43,956,444	32.2
港湾費	909,381,000	770,791,566	84.8	138,589,434	14,097,761	1.9
計	5,449,824,000	4,964,500,748	91.1	485,323,252	16,653,128	0.3

支出済額を予算現額と比較すると485,323千円の不用額を生じました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費35,718千円、道路新設改良費177,314千円、河川費の河川管理費27,007千円、都市計画費の公園費19,827千円、都市景観形成事業費15,957千円、住宅費の住宅総務費22,188千円、住宅事業会計繰出金30,753千円、港湾費の港湾施設管理費17,722千円、港湾建設費117,524千円です。

支出済額を前年度と比較すると16,653千円（0.3%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,158,304,849	1,060,863,910	97,440,939	9.2
ロードヒーティング関係経費（ " ）	338,533,419	293,046,020	45,487,399	15.5
都市公園安全・安心事業費（都市計画費・公園費）	56,899,600	27,894,800	29,004,800	104.0
施設維持費（港湾費・港湾施設管理費）	138,234,565	119,339,315	18,895,250	15.8
維持管理計画更新事業費（港湾費・港湾建設費）	21,222,000	4,892,400	16,329,600	333.8
第2号ふ頭巡視船関連施設整備等事業費（ " ）	34,029,476	-	34,029,476	皆増
道路管理費（道路橋りょう費・道路橋りょう総務費）	151,985,704	174,396,711	22,411,007	12.9
銭函高架橋耐震化事業費（道路橋りょう費・道路新設改良費）	41,050,800	60,004,800	18,954,000	31.6
河川整備事業費（河川費・河川管理費）	9,218,000	24,800,000	15,582,000	62.8
銭函地区河川防災事業費（ " ）	14,944,542	31,622,615	16,678,073	52.7
小樽公園再整備事業費（都市計画費・公園費）	12,115,600	58,247,600	46,132,000	79.2
旧国鉄手宮線整備事業費（ " ）	-	35,546,040	35,546,040	皆減
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	1,236,823,406	1,261,952,227	25,128,821	2.0
住宅事業会計繰出金（住宅費）	34,575,485	62,418,000	27,842,515	44.6
石狩湾新港管理組合負担金（港湾費・港湾総務費）	245,609,000	277,351,000	31,742,000	11.4
運河第1期護岸改良事業費（港湾費・港湾建設費）	-	13,700,000	13,700,000	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	8,099	8,619	520	6.0	8,022	7,994	8,184
物件費	258,639	243,759	14,880	6.1	225,395	229,872	193,642
維持補修費	1,796,061	1,649,457	146,604	8.9	1,505,465	1,967,210	1,800,006
補助費等	444,828	493,090	48,262	9.8	526,566	262,649	412,858
普通建設事業費	1,044,947	1,105,274	60,327	5.5	1,062,098	917,838	1,079,970
積立金	1	1	0	7.8	2	56	52
貸付金	140,528	156,584	16,056	10.3	135,283	143,074	138,308
繰出金	1,271,399	1,324,370	52,971	4.0	1,404,203	1,412,835	1,778,575
計	4,964,501	4,981,154	16,653	0.3	4,867,034	4,941,528	5,411,594

## 第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	371,202,877	365,004,137	98.3	6,198,740	319,997,755	46.7

支出済額を予算現額と比較すると6,199千円の不用額を生じました。この主な内訳は、常備消防費400千円、非常備消防費5,227千円です。

支出済額を前年度と比較すると319,998千円（46.7%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
通信業務関係経費（常備消防費）	39,686,978	28,701,575	10,985,403	38.3
防火衣整備事業費（ " ）	13,878,674	-	13,878,674	皆増
機動力増強・近代化事業費（消防施設費）	105,637,930	83,431,840	22,206,090	26.6
救急業務高度化推進事業費（消防施設費）	-	26,366,680	26,366,680	皆減
（仮称）消防署オタモイ出張所建設事業費（ " ）	-	337,658,980	337,658,980	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	40,961	42,901	1,940	4.5	43,479	44,519	45,748
物件費	160,543	133,397	27,146	20.3	125,247	125,896	112,726
維持補修費	5,475	2,592	2,883	111.2	1,118	-	-
補助費等	35,398	41,037	5,639	13.7	34,404	38,574	33,017
普通建設事業費	105,638	447,458	341,820	76.4	283,353	381,710	83,526
積立金	2	1,002	1,000	99.8	105	2,622	4
繰出金	16,988	16,615	373	2.2	16,553	15,848	15,435
計	365,004	685,002	319,998	46.7	504,259	609,168	290,456

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
教育総務費	210,955,898	201,315,035	95.4	9,640,863	9,611,801	4.6
小学校費	1,846,561,000	1,824,192,237	98.8	22,368,763	467,369,516	34.4
中学校費	337,889,000	320,273,787	94.8	17,615,213	581,345,835	64.5
学校給食費	383,125,000	372,416,166	97.2	10,708,834	1,605,913	0.4
社会教育費	408,762,000	363,431,411	88.9	45,330,589	15,615,644	4.5
社会体育費	141,908,000	139,535,382	98.3	2,372,618	20,331,363	12.7
計	3,329,200,898	3,221,164,018	96.8	108,036,880	129,909,752	3.9

支出済額を予算現額と比較すると108,037千円の不用額を生じました。この主な内訳は、教育総務費の諸費6,850千円、小学校費の学校管理費8,033千円、教育振興費9,525千円、中学校費の学校管理費8,386千円、教育振興費8,538千円、学校給食費の学校給食共同調理場費10,599千円、社会教育費の社会教育総務費39,558千円です。

支出済額を前年度と比較すると129,910千円（3.9%）減少しました。  
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
トイレ改修事業費（長橋小、高島小） （小学校費・学校管理費）	88,798,982	-	88,798,982	皆増
燃料費（ " ）	53,860,051	43,294,644	10,565,407	24.4
スクールバス運行経費（小学校費・教育振興費）	42,168,060	31,223,232	10,944,828	35.1
校舎等改築事業費（小学校費・学校建設費）	1,223,135,537	834,264,403	388,871,134	46.6
学校給食センター運営費 （学校給食費・学校給食共同調理場費）	355,766,291	339,722,024	16,044,267	4.7
奨学資金基金積立金（教育総務費・諸費）	1,300,000	16,483,501	15,183,501	92.1
非構造部材耐震化事業費（小学校費・学校管理費）	-	14,342,400	14,342,400	皆減
校舎暖房設備改修事業費（幸小）（ " ）	-	17,280,000	17,280,000	皆減
ボイラー室改修事業費（西陵中） （中学校費・学校管理費）	-	14,342,400	14,342,400	皆減
校舎等大規模改造事業費（高島・手宮地区統合中学校） （中学校費・学校建設費）	-	455,535,933	455,535,933	皆減
校舎改築事業費（朝里中）（ " ）	-	105,300,676	105,300,676	皆減
潮見台シャンツェ整備事業費 （社会体育費・体育施設費）	-	23,878,800	23,878,800	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	345,717	316,994	28,722	9.1	304,572	270,917	262,664
物件費	1,178,318	1,146,744	31,573	2.8	1,189,180	1,154,751	1,143,441
維持補修費	24,535	23,664	871	3.7	14,386	37,726	6,996
扶助費	179,166	169,006	10,160	6.0	172,914	178,053	182,110
補助費等	169,499	176,783	7,284	4.1	199,318	217,646	198,366
普通建設事業費	1,322,506	1,492,731	170,225	11.4	1,645,851	1,022,437	2,221,325
積立金	1,423	25,151	23,727	94.3	2,695	3,739	11,689
計	3,221,164	3,351,074	129,910	3.9	3,528,915	2,885,269	4,026,591

### 第11款 公 債 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
公債費	5,478,123,000	5,474,923,684	99.9	3,199,316	257,370,154	4.9

支出済額を予算現額と比較すると3,199千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子3,199千円です。

支出済額を前年度と比較すると257,370千円（4.9%）増加しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市債等元利償還金			一時借入金 利	合 計	歳出総額 に対する 割合	
	元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	%	
本年度	5,181,986,740	292,657,773	5,474,644,513	279,171	5,474,923,684	9.8	
前年度	4,857,236,691	359,928,762	5,217,165,453	388,077	5,217,553,530	9.0	
増減	金額	324,750,049	67,270,989	257,479,060	108,906	257,370,154	ポイント
	比率(%)	6.7	18.7	4.9	28.1	4.9	0.8

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公債費	5,474,924	5,217,554	257,370	4.9	5,314,765	6,099,625	6,500,284

## 第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	346,895,000	346,198,302	99.8	696,698	19,418,299	5.9
財政調整基金費	332,937,000	331,680,012	99.6	1,256,988	629,846,172	65.5
基金償還金	191,096,000	189,289,472	99.1	1,806,528	20,314,731	9.7
計	870,928,000	867,167,786	99.6	3,760,214	630,742,604	42.1

支出済額を予算現額と比較すると3,760千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると630,743千円（42.1%）減少しました。  
増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	100,031,023	80,041,019	19,990,004	25.0
下水道事業会計借入金償還金	246,167,279	246,738,984	571,705	0.2
財政調整基金積立金	331,680,012	961,526,184	629,846,172	65.5
基金償還金	189,289,472	209,604,203	20,314,731	9.7

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	535,381	536,284	903	0.2	496,646	430,969	776,586
公債費	107	100	7	6.8	189	153	428
積立金	331,680	961,526	629,846	65.5	321,919	143,661	592,081
貸付金	-	-	-	-	-	-	639,530
計	867,168	1,497,910	630,743	42.1	818,754	574,783	2,008,626

## 第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,151,177,000	8,019,272,881	98.4	131,904,119	126,053,454	1.5

支出済額を予算現額と比較すると131,904千円の不用額を生じました。この内訳は、給料22,400千円、職員手当等99,033千円、共済費10,471千円です。

支出済額を前年度と比較すると126,053千円（1.5%）減少しました。



職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給 料	特 別 職	23,287,320	0.3	26,170,200	0.3	2,882,880	11.0
	一 般 職	3,889,543,304	48.5	3,859,567,144	47.4	29,976,160	0.8
	計	3,912,830,624	48.8	3,885,737,344	47.7	27,093,280	0.7
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	88,698,200	1.1	85,016,000	1.0	3,682,200	4.3
	扶 養 手 当	113,913,758	1.4	119,943,569	1.5	6,029,811	5.0
	地 域 手 当	4,123,188	0.1	3,839,338	0.0	283,850	7.4
	住 居 手 当	96,744,187	1.2	89,695,518	1.1	7,048,669	7.9
	通 勤 手 当	67,561,064	0.8	65,225,854	0.8	2,335,210	3.6
	特 殊 勤 務 手 当	4,359,790	0.1	4,619,130	0.1	259,340	5.6
	時 間 外 勤 務 手 当	177,502,121	2.2	171,626,856	2.1	5,875,265	3.4
	夜 間 勤 務 手 当	13,550,730	0.2	13,739,840	0.2	189,110	1.4
	寒 冷 地 手 当	87,249,706	1.1	87,089,483	1.1	160,223	0.2
	期 末 手 当	899,792,017	11.2	897,087,920	11.0	2,704,097	0.3
	勤 勉 手 当	609,108,739	7.6	575,328,276	7.1	33,780,463	5.9
	休 日 勤 務 手 当	4,302,144	0.1	4,790,629	0.1	488,485	10.2
	退 職 手 当	606,996,751	7.6	867,190,884	10.6	260,194,133	30.0
	児 童 手 当	49,520,000	0.6	51,735,000	0.6	2,215,000	4.3
	特 例 給 付	95,000	0.0	40,000	0.0	55,000	137.5
計	2,823,517,395	35.2	3,036,968,297	37.3	213,450,902	7.0	
共 済 費	北 海 道 都 市 職 員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,274,040,235	15.9	1,213,829,238	14.9	60,210,997	5.0
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,884,627	0.1	8,791,456	0.1	93,171	1.1
	計	1,282,924,862	16.0	1,222,620,694	15.0	60,304,168	4.9
合 計		8,019,272,881	100.0	8,145,326,335	100.0	126,053,454	1.5

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減		27年度	26年度	25年度	
			金 額	比 率				
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,019,273	8,145,326	126,053	1.5	8,331,723	8,243,950	8,092,871	
特 別 職 給 与	33,966	36,738	2,772	7.5	15,910	26,286	22,624	
基 本 給	4,007,580	3,983,350	24,230	0.6	4,058,832	4,022,438	3,970,940	
そ の 他 の 手 当	2,087,805	2,035,426	52,378	2.6	2,026,239	1,909,103	1,870,702	
退 職 手 当	606,997	867,191	260,194	30.0	914,363	940,600	921,905	
共 済 費	1,282,925	1,222,621	60,304	4.9	1,316,379	1,345,523	1,306,699	

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	-	15,056,112	14,943,888	14,943,888

充用額は15,056千円で、不用額は14,944千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で3件増加し、充用額で12,763千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
総 務 費	15	4,896,657	32.5	13	12,057,125	43.3	2	7,160,468	10.8
民 生 費	-	-	-	1	350,784	1.3	1	350,784	1.3
労 働 費	1	1,696,680	11.3	1	3,500,000	12.6	-	1,803,320	1.3
商 工 費	1	4,618,000	30.7	1	1,270,000	4.6	-	3,348,000	26.1
消 防 費	6	922,877	6.1	3	1,762,062	6.3	3	839,185	0.2
教 育 費	13	2,921,898	19.4	14	8,879,064	31.9	1	5,957,166	12.5
合 計	36	15,056,112	100.0	33	27,819,035	100.0	3	12,762,923	
議決された予算額		30,000,000			30,000,000			-	
執行率 (%)		50.2			92.7			ホ イト 42.5	

# 特別會計款別決算

## 港湾整備事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	350,214,000	356,757,869	353,759,432	101.0	99.2	13,738,787	4.0
財産収入	37,242,000	37,265,083	37,265,083	100.1	100.0	135,418,539	78.4
繰越金	9,641,000	9,641,125	9,641,125	100.0	100.0	22,957,689	70.4
諸収入	13,082,000	13,223,773	13,223,773	101.1	100.0	261,573	1.9
市債	213,800,000	199,400,000	199,400,000	93.3	100.0	37,300,000	23.0
計	623,979,000	616,287,850	613,289,413	98.3	99.5	107,599,014	14.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.3%で10,690千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で3,545千円増収となりましたが、市債で14,400千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると107,599千円（14.9%）減少しました。これは、使用料及び手数料、市債でそれぞれ増加しましたが、財産収入、繰越金、諸収入でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	79,684,213	70,799,702	8,884,511	12.5	79,429,345	85,641,669	56,352,288
上屋使用料	91,664,454	97,425,656	5,761,202	5.9	98,152,901	102,965,682	95,762,519
港湾施設用地使用料	173,936,722	163,544,454	10,392,268	6.4	156,569,332	156,477,421	150,815,910
冷凍コンセント使用料	1,948,608	1,988,928	40,320	2.0	2,339,136	2,383,072	2,268,000
荷役機械使用料	6,525,435	6,261,905	263,530	4.2	6,751,312	6,675,999	7,844,600
計	353,759,432	340,020,645	13,738,787	4.0	343,242,026	354,143,843	313,043,317

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	-	401,100	401,100	皆減	1,155,600	-	-
上屋使用料	101,400	-	101,400	皆増	239,980	-	-
港湾施設用地使用料	2,516,157	5,874,364	3,358,207	57.2	5,075,919	3,682,079	6,245,425
計	2,617,557	6,275,464	3,657,907	58.3	6,471,499	3,682,079	6,245,425

なお、本年度の不納欠損額は港湾施設用地使用料381千円で、前年度と比較すると257千円減少しました。

財産収入は、前年度と比較すると135,419千円（78.4%）減少しました。これは、貸地料で1,521千円、土地売払収入で133,898千円それぞれ減少したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると22,958千円（70.4%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると262千円（1.9%）減少しました。

市債は、前年度と比較すると37,300千円（23.0%）増加しました。これは主に、上屋整備事業債で24,800千円、ふ頭用地整備事業債で13,100千円増加したためです。

## 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	244,463,000	225,917,501	92.4	18,545,499	10,091,768	4.3
公債費	355,634,000	352,801,097	99.2	2,832,903	10,846,064	3.2
諸支出金	23,782,000	23,782,000	100.0	-	109,501,000	82.2
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	623,979,000	602,500,598	96.6	21,478,402	108,746,704	15.3

支出済額を予算現額と比較すると21,478千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費（管理費）の需用費4,370千円、委託料4,047千円、工事請負費9,417千円です。

支出済額を前年度と比較すると108,747千円（15.3%）減少しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると10,092千円（4.3%）減少しました。これは主に、需用費で3,500千円、工事請負費で22,390千円増加しましたが、委託料で29,946千円、公課費で3,566千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると10,846千円（3.2%）増加しました。これは、市債利子で6,199千円減少しましたが、市債元金償還金で17,045千円増加したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると109,501千円（82.2%）減少しました。

## 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	153,684	199,599	45,916	23.0	145,869	168,128	156,914
維持補修費	9,585	5,857	3,728	63.7	3,249	3,000	2,823
補助費等	6,949	10,613	3,664	34.5	9,244	6,624	7,018
普通建設事業費	55,700	19,940	35,760	179.3	18,700	9,400	-
公債費	352,801	341,955	10,846	3.2	327,435	344,564	389,020
繰出金	23,782	133,283	109,501	82.2	49,280	10,917	52,109
計	602,501	711,247	108,747	15.3	553,776	542,633	607,883

## 4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	24,930	110,325	85,396	77.4	63,532	22,241	54,814

## 青果物卸売市場事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	11,515,000	11,043,700	10,974,617	95.3	99.4	599,666	5.2
繰 入 金	21,510,000	21,416,894	21,416,894	99.6	100.0	1,730,329	8.8
諸 収 入	13,673,000	13,168,581	13,168,581	96.3	100.0	251,064	1.9
計	46,698,000	45,629,175	45,560,092	97.6	99.8	1,381,727	3.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.6%で1,138千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で540千円、繰入金で93千円、諸収入で504千円それぞれ減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると1,382千円（3.1%）増加しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減		27年度	26年度	25年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	960,846	1,047,445	86,599	8.3	996,560	975,386	953,578
施設使用料	9,977,771	10,490,838	513,067	4.9	10,480,368	10,459,386	10,306,022
構内駐車使用料	36,000	36,000	-	-	33,000	36,000	48,000
計	10,974,617	11,574,283	599,666	5.2	11,509,928	11,470,772	11,307,600

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減		27年度	26年度	25年度
			数量・金額	比 率			
市場取扱量	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
	9,266	9,075	191	2.1	9,652	9,957	10,138
市場取扱売上高	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
	2,402,115	2,618,628	216,513	8.3	2,491,417	2,438,478	2,383,964

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,730千円（8.8%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると251千円（1.9%）増加しました。これは主に、自動火災報知設備設置費負担金収入で295千円皆増したためです。

なお、本年度の収入未済額は、施設使用料で69千円です。

## 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	45,683,000	44,646,298	97.7	1,036,702	1,381,727	3.2
公 債 費	915,000	913,794	99.9	1,206	-	-
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	46,698,000	45,560,092	97.6	1,137,908	1,381,727	3.1

支出済額を予算現額と比較すると1,138千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費303千円、工事請負費184千円、備品購入費195千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,382千円（3.1%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると1,382千円（3.2%）増加しました。これは主に、給料で513千円減少しましたが、職員手当等で407千円、委託料で458千円、工事請負費で945千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金848千円、市債利子66千円です。

## 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	9,219	9,300	82	0.9	9,372	9,370	9,149
物 件 費	28,899	28,376	523	1.8	29,212	28,337	25,398
維持補修費	6,367	5,422	945	17.4	135	599	-
補助費等	162	72	90	124.8	65	50	50
普通建設事業費	-	95	95	皆減	-	-	-
公 債 費	914	914	-	-	654	784	770
計	45,560	44,178	1,382	3.1	39,438	39,141	35,367

## 4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	21,417	19,687	1,730	8.8	14,374	14,678	12,667

## 水産物卸売市場事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,251,000	17,362,870	16,764,790	97.2	96.6	565,842	3.3
繰入金	5,222,000	5,069,620	5,069,620	97.1	100.0	1,655,470	48.5
諸収入	11,680,000	10,107,788	10,107,788	86.5	100.0	248,507	2.4
計	34,153,000	32,540,278	31,942,198	93.5	98.2	841,121	2.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は93.5%で2,211千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で486千円、諸収入で1,572千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると841千円（2.7%）増加しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	3,985,620	4,338,092	352,472	8.1	4,074,066	5,129,377	4,488,243
施設使用料	12,779,170	12,992,540	213,370	1.6	13,003,190	12,965,780	12,591,900
計	16,764,790	17,330,632	565,842	3.3	17,077,256	18,095,157	17,080,143

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	6,081	8,107	2,026	25.0	6,067	10,814	17,914
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,328,544	1,446,035	117,491	8.1	1,358,026	1,709,797	1,496,085

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,655千円（48.5%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると249千円（2.4%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で229千円減少したためです。

なお、本年度の収入未済額は、施設使用料598千円です。



## 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	33,390,000	31,230,238	93.5	2,159,762	841,121	2.8
公 債 費	713,000	711,960	99.9	1,040	-	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	34,153,000	31,942,198	93.5	2,210,802	841,121	2.7

支出済額を予算現額と比較すると2,211千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の報酬125千円、需用費873千円、委託料1,112千円です。

支出済額を前年度と比較すると841千円（2.7%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると841千円（2.8%）増加しました。これは主に、役務費で134千円、委託料で142千円それぞれ減少しましたが、職員手当等で114千円、需用費で639千円、公課費で307千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金696千円、市債利子16千円です。

## 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	11,934	11,759	176	1.5	11,545	11,373	10,994
物 件 費	13,299	13,933	634	4.5	13,792	15,379	20,164
維 持 補 修 費	5,258	4,260	998	23.4	5,251	5,340	6,634
補 助 費 等	739	438	301	68.8	1,259	780	830
普通建設事業費	-	-	-	-	-	-	-
公 債 費	712	712	-	-	712	1,503	1,498
計	31,942	31,101	841	2.7	32,559	34,374	40,120

## 4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	5,070	3,414	1,655	48.5	4,797	4,729	8,220

## 国民健康保険事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
	円	円	円	%	%	金額 円	比率 %
国民健康保険料	2,100,587,000	2,432,990,478	2,097,125,578	99.8	86.2	245,781,240	10.5
国庫支出金	3,777,461,000	4,060,327,746	4,060,327,746	107.5	100.0	75,131,943	1.9
療養給付費等交付金	309,137,000	230,490,713	230,490,713	74.6	100.0	213,875,970	48.1
前期高齢者交付金	5,446,628,000	5,449,601,358	5,449,601,358	100.1	100.0	279,396,866	5.4
道支出金	629,495,000	731,186,000	731,186,000	116.2	100.0	76,299,408	9.4
共同事業交付金	3,691,134,000	3,706,460,184	3,706,460,184	100.4	100.0	192,623,750	4.9
財産収入	200,000	29,751	29,751	14.9	100.0	11,557	63.5
繰入金	1,403,523,000	1,207,111,102	1,207,111,102	86.0	100.0	114,255,988	8.6
繰越金	367,822,000	367,821,350	367,821,350	99.9	100.0	356,508,361	3,151.3
諸収入	10,071,000	18,989,286	15,476,238	153.7	81.5	2,618,495	20.4
計	17,736,058,000	18,205,007,968	17,865,630,020	100.7	98.1	129,169,134	0.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.7%で129,572千円の増収となりました。これは主に、療養給付費等交付金で78,646千円、繰入金で196,412千円それぞれ減収となりましたが、国庫支出金で282,867千円、道支出金で101,691千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると129,169千円(0.7%)減少しました。これは主に、国庫支出金、前期高齢者交付金、繰越金でそれぞれ増加しましたが、国民健康保険料、療養給付費等交付金、道支出金、共同事業交付金、繰入金でそれぞれ減少したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し99.8%の収入率となりました。これは、一般被保険者国民健康保険料で35,424千円増収となりましたが、退職被保険者等国民健康保険料で38,886千円減収となったためです。

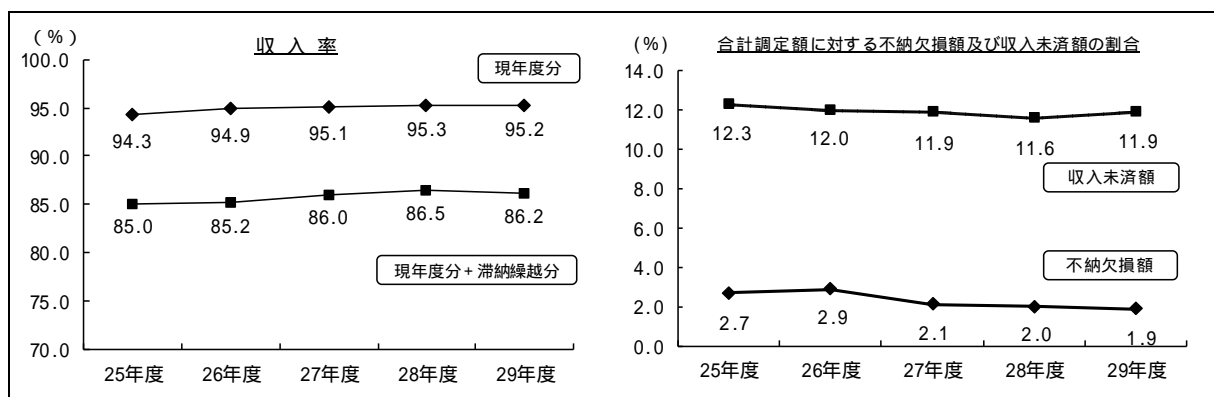
また、収入済額を前年度と比較すると245,781千円(10.5%)減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	比 率 %	収入率 ポイント
一般被保険者	2,387,179	2,055,864	86.1	2,613,363	2,253,510	86.2	197,645	8.8	0.1
現年度分	2,083,316	1,982,872	95.2	2,296,802	2,186,436	95.2	203,564	9.3	0.0
滞納繰越分	303,862	72,992	24.0	316,561	67,074	21.2	5,919	8.8	2.8
退職被保険者等	45,812	41,261	90.1	96,706	89,397	92.4	48,136	53.8	2.3
現年度分	40,451	39,615	97.9	88,836	87,121	98.1	47,506	54.5	0.2
滞納繰越分	5,361	1,647	30.7	7,869	2,277	28.9	630	27.7	1.8
合 計	2,432,990	2,097,126	86.2	2,710,069	2,342,907	86.5	245,781	10.5	0.3
現年度分	2,123,767	2,022,486	95.2	2,385,638	2,273,557	95.3	251,070	11.0	0.1
滞納繰越分	309,224	74,639	24.1	324,431	69,350	21.4	5,289	7.6	2.7

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は86.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下しました。また、現年度分調定額に対する収入率は95.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し107.5%の収入率となりました。これは主に、国庫負担金の療養給付費等負担金で256,674千円、国庫補助金の財政調整交付金で16,508千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると75,132千円（1.9%）増加しました。これは主に、国庫補助金の財政調整交付金で21,389千円減少しましたが、国庫負担金の療養給付費等負担金で93,948千円増加したためです。

療養給付費等交付金は、退職被保険者等の医療給付費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し74.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると213,876千円（48.1%）減少しました。

前期高齢者交付金は、前期高齢者医療費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し100.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると279,397千円（5.4%）増加しました。

道支出金は、予算現額に対し116.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると76,299千円（9.4%）減少しました。これは主に、道補助金の財政調整交付金で72,257千円減少したためです。

共同事業交付金は、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に係る北海道国民健康保険団体連合会からの交付金で、予算現額に対し100.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると192,624千円（4.9%）減少しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し86.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると114,256千円（8.6%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると356,508千円（3,151.3%）増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると2,618千円（20.4%）増加しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
一般会計繰入金	1,207,111,102	1,321,367,090	1,316,800,285	1,127,347,179	1,115,801,490
事務費分	189,240,045	202,555,898	211,323,396	205,070,104	209,463,546
保険基盤安定分	490,152,507	555,577,599	540,138,495	519,658,089	480,308,508
保険者支援分	271,872,605	302,525,183	289,529,774	123,917,049	113,404,707
出産育児一時金分	12,794,865	14,760,540	24,808,480	18,496,107	21,996,939
財政安定化支援事業分	241,506,000	244,082,000	249,388,000	258,273,000	288,195,000
保険料減免分	1,545,080	1,865,870	1,612,140	1,932,830	2,432,790
歳出総額	17,470,206,016	17,626,977,804	18,528,716,543	17,107,889,955	17,098,752,463
歳出総額に占める割合	6.9%	7.5%	7.1%	6.6%	6.5%

## 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	362,542,000	313,418,930	86.5	49,123,070	8,868,455	2.8
保険給付費	11,345,020,000	11,146,320,314	98.2	198,699,686	296,252,347	2.6
後期高齢者支援金等	1,488,411,000	1,483,985,467	99.7	4,425,533	21,582,193	1.4
前期高齢者納付金等	5,545,000	5,544,179	99.9	821	4,488,915	425.4
老人保健拠出金	38,000	37,300	98.2	700	21,314	36.4
介護納付金	512,833,000	512,832,994	99.9	6	23,506,664	4.4
共同事業拠出金	3,645,149,293	3,634,692,529	99.7	10,456,764	123,823,175	3.3
基金積立金	262,677,000	262,506,171	99.9	170,829	262,487,977	1,442,717.3
諸支出金	112,845,000	110,868,132	98.2	1,976,868	50,305,468	83.1
予備費	997,707	-	-	997,707	-	-
計	17,736,058,000	17,470,206,016	98.5	265,851,984	156,771,788	0.9

支出済額を予算現額と比較すると265,852千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費49,123千円、保険給付費の療養諸費191,560千円、共同事業拠出金10,457千円です。

支出済額を前年度と比較すると156,772千円（0.9%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると8,868千円（2.8%）減少しました。これは主に、総務管理費の賦課徴収費で4,342千円、保健事業費で3,948千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると296,252千円（2.6%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者療養給付費で149,653千円、退職被保険者等療養給付費で111,143千円それぞれ減少したためです。

後期高齢者支援金等は、前年度と比較すると21,582千円（1.4%）減少しました。

介護納付金は、前年度と比較すると23,507千円（4.4%）減少しました。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると123,823千円（3.3%）減少しました。これは、共同事業拠出金（高額医療費共同事業拠出金等）で24,205千円、保険財政共同安定化事業拠出金で99,618千円それぞれ減少したためです。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると262,488千円（1,442,717.3%）増加しました。

諸支出金は、前年度と比較すると50,305千円（83.1%）増加しました。これは主に、返還金（国庫負担金及び道負担金に係る前年度超過交付額返還金）で49,557千円増加したためです。

## 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	193,995	205,776	11,781	5.7	208,016	194,616	196,630
物件費	119,631	117,707	1,925	1.6	99,093	102,264	95,828
補助費等	16,894,073	17,303,477	409,403	2.4	18,200,111	16,503,813	16,740,932
積立金	262,506	18	262,488	1,442,717.3	21,497	307,197	65,362
計	17,470,206	17,626,978	156,772	0.9	18,528,717	17,107,890	17,098,752

(このページは空白です。)

## 住宅事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対前年度収入済額増減	
				収入率	収入率	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	570,981,000	607,459,546	563,136,135	98.6	92.7	14,667,756	2.5
国庫支出金	311,370,000	318,557,000	318,557,000	102.3	100.0	85,416,000	36.6
財産収入	30,000	6,092	6,092	20.3	100.0	88	1.4
繰入金	68,976,000	37,658,185	37,658,185	54.6	100.0	27,803,815	42.5
諸収入	3,200,000	2,556,097	2,487,297	77.7	97.3	748,308	23.1
市債	306,500,000	291,400,000	291,400,000	95.1	100.0	116,600,000	66.7
繰越金	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	24,900,000	99.6
計	1,261,157,000	1,257,736,920	1,213,344,709	96.2	96.5	133,896,033	12.4

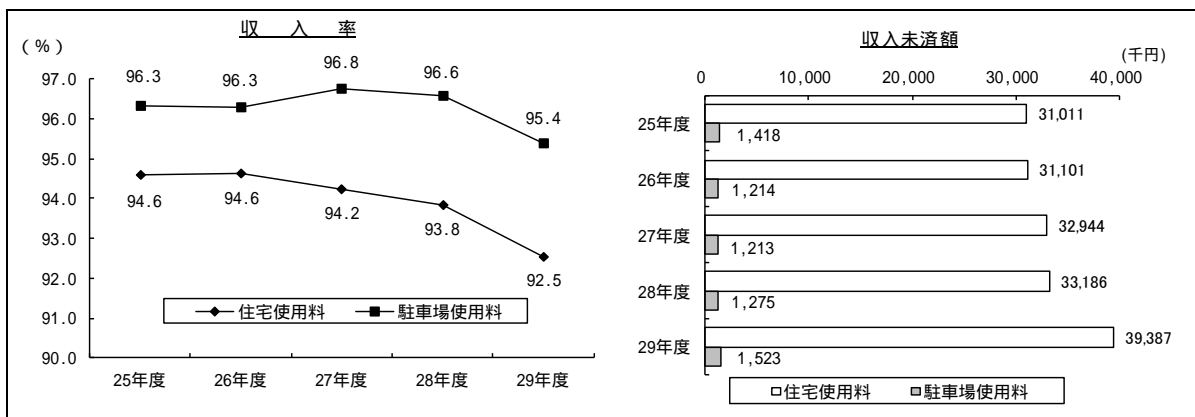
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.2%で47,812千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で7,845千円、繰入金で31,318千円、市債で15,100千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると133,896千円(12.4%)増加しました。これは主に、使用料及び手数料、繰入金、繰越金でそれぞれ減少しましたが、国庫支出金、市債でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	527,710,061	541,419,978	13,709,917	2.5	548,620,929	547,739,926	542,950,439
駐車場使用料	34,771,594	35,652,431	880,837	2.5	36,566,700	37,558,547	37,344,428

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、本年度の不納欠損額は住宅使用料3,247千円、駐車場使用料154千円で、前年度と比較すると875千円増加しました。

国庫支出金は、前年度と比較すると85,416千円(36.6%)増加しました。

繰入金は、基金繰入金及び一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると27,804千円(42.5%)減少しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると116,600千円(66.7%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると24,900千円(99.6%)減少しました。

## 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	961,085,000	915,096,699	95.2	45,988,301	160,985,161	21.3
公債費	299,972,000	298,248,010	99.4	1,723,990	26,989,128	8.3
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	1,261,157,000	1,213,344,709	96.2	47,812,291	133,996,033	12.4

支出済額を予算現額と比較すると不用額は47,812千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費28,798千円、住宅建築費17,190千円です。

支出済額を前年度と比較すると133,996千円（12.4%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると160,985千円（21.3%）増加しました。これは主に、住宅建築費の補償、補填及び賠償金で115,048千円皆減し、住宅管理費の工事請負費で113,611千円減少しましたが、住宅建築費の工事請負費で394,481千円増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると26,989千円（8.3%）減少しました。これは、市債元金償還金で22,216千円、市債利子で4,773千円それぞれ減少したためです。

## 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	80,952	82,155	1,203	1.5	82,798	75,800	76,394
物件費	125,911	122,592	3,319	2.7	135,649	132,463	146,204
維持補修費	118,241	95,887	22,354	23.3	104,407	78,384	73,336
補助費等	14,181	129,770	115,589	89.1	16,495	12,625	10,840
普通建設事業費	573,823	321,378	252,446	78.6	163,244	95,308	460,343
公債費	298,248	325,237	26,989	8.3	360,159	403,968	460,951
積立金	1,989	2,331	341	14.6	2,867	2,782	3,200
計	1,213,345	1,079,349	133,996	12.4	865,619	801,329	1,231,267

## 4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	34,675	87,318	52,643	60.3	68,112	83,394	321,613

## 介護保険事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,793,587,000	2,906,241,171	2,839,581,539	101.6	97.7	31,030,500	1.1
国 庫 支 出 金	3,596,384,000	3,795,315,770	3,795,315,770	105.5	100.0	44,500,685	1.2
支 払 基 金 交 付 金	3,720,766,000	3,706,925,414	3,706,925,414	99.6	100.0	196,198,961	5.0
道 支 出 金	1,993,779,000	1,994,339,131	1,994,339,131	100.0	100.0	93,997,412	4.5
財 産 収 入	287,000	47,751	47,751	16.6	100.0	9,488	24.8
繰 入 金	2,110,664,000	2,027,415,054	2,027,415,054	96.1	100.0	65,784,901	3.1
繰 越 金	567,259,000	567,258,861	567,258,861	99.9	100.0	350,275,335	161.4
諸 収 入	200,000	4,915,705	525,917	263.0	10.7	327,576	165.2
計	14,782,926,000	15,002,458,857	14,931,409,437	101.0	99.5	18,839,060	0.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は101.0%で148,483千円の増収となりました。これは主に、支払基金交付金で13,841千円、繰入金で83,249千円それぞれ減収となりましたが、保険料で45,995千円、国庫支出金で198,932千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると18,839千円(0.1%)減少しました。これは主に、保険料、繰越金で増加しましたが、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰入金でそれぞれ減少したためです。

保険料は、予算現額に対し101.6%の収入率となりました。これは主に、第1号被保険者保険料の特別徴収現年度分で26,604千円、普通徴収現年度分で16,517千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると31,031千円(1.1%)増加しました。

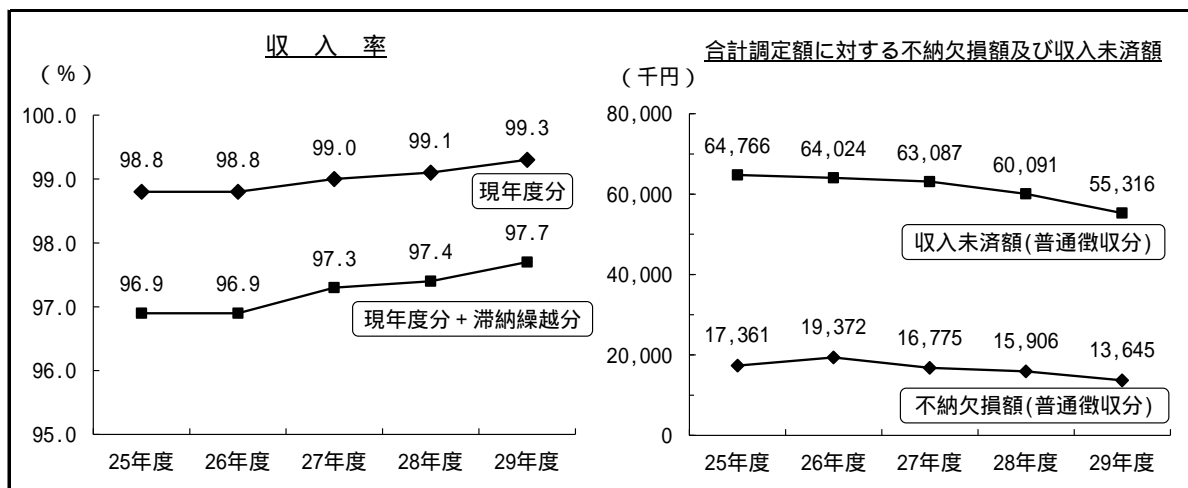
保険料(第1号被保険者保険料)の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポ イ ン ト
特 別 徴 収	2,571,566	2,573,739	100.1	2,534,287	2,536,134	100.1	37,605	1.5	-
現年度分	2,571,566	2,573,739	100.1	2,534,287	2,536,134	100.1	37,605	1.5	-
普 通 徴 収	334,675	265,843	79.4	348,332	272,417	78.2	6,574	2.4	1.2
現年度分	274,759	251,584	91.6	285,374	258,789	90.7	7,205	2.8	0.9
滞納繰越分	59,916	14,259	23.8	62,959	13,628	21.6	630	4.6	2.2
合 計	2,906,241	2,839,582	97.7	2,882,619	2,808,551	97.4	31,031	1.1	0.3
現年度分	2,846,325	2,825,323	99.3	2,819,661	2,794,923	99.1	30,400	1.1	0.2
滞納繰越分	59,916	14,259	23.8	62,959	13,628	21.6	630	4.6	2.2

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は97.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は23.8%で、前年度と比較すると2.2ポイント上昇しました。



なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し105.5%の収入率となりました。これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金で173,910千円、国庫補助金の調整交付金で24,111千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると44,501千円(1.2%)減少しました。これは、国庫補助金の介護保険事業費補助金で2,242千円皆増し、国庫補助金の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金で86,632千円、地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で1,013千円それぞれ増加しましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で92,354千円、国庫補助金の調整交付金で42,033千円それぞれ減少したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し99.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると196,199千円(5.0%)減少しました。これは、地域支援事業支援交付金で114,217千円増加しましたが、介護給付費交付金で310,416千円減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し100.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると93,997千円(4.5%)減少しました。これは、道補助金の地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で506千円、地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金で55,054千円それぞれ増加しましたが、道負担金の介護給付費負担金で149,557千円減少したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し16.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると9千円(24.8%)増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し96.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると65,785千円(3.1%)減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると350,275千円(161.4%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると328千円(165.2%)増加しました。

## 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	308,551,000	273,698,412	88.7	34,852,588	7,373,490	2.6
保険給付費	13,201,135,000	12,893,265,721	97.7	307,869,279	697,516,993	5.1
地域支援事業費	744,039,000	682,678,858	91.8	61,360,142	386,302,502	130.3
基金積立金	185,044,000	144,426,744	78.0	40,617,256	88,603,966	158.7
公債費	33,333,000	33,333,000	100.0	-	-	-
諸支出金	309,824,000	307,601,172	99.3	2,222,828	181,998,286	144.9
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	14,782,926,000	14,335,003,907	97.0	447,922,093	47,985,729	0.3

支出済額を予算現額と比較すると447,922千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の介護認定審査会費30,829千円、保険給付費の介護サービス等諸費266,618千円、介護予防サービス等諸費10,146千円、高額介護サービス等費27,799千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費12,319千円、介護予防・生活支援サービス事業費47,178千円、基金積立金40,617千円です。

支出済額を前年度と比較すると47,986千円（0.3%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると7,373千円（2.6%）減少しました。これは主に、総務管理費で6,996千円増加しましたが、介護認定審査会費で13,840千円減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると697,517千円（5.1%）減少しました。これは主に、介護サービス等諸費で233,561千円、介護予防サービス等諸費で425,221千円、高額介護サービス等費で37,335千円それぞれ減少したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると386,303千円（130.3%）増加しました。これは主に、包括的支援事業・任意事業費で12,303千円減少しましたが、介護予防・生活支援サービス事業費で401,378千円増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると88,604千円（158.7%）増加しました。

公債費は、財政安定化基金償還金で、前年度と比較すると増減は、ありませんでした。

諸支出金は、国庫負担金等の前年度超過交付額返還金等で、前年度と比較すると181,998千円（144.9%）増加しました。

## 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	181,530	182,678	1,148	0.6	184,996	181,505	181,775
物件費	279,880	294,797	14,917	5.1	274,105	231,305	218,128
扶助費	57,442	57,646	204	0.4	58,421	56,832	52,803
補助費等	13,638,392	13,758,713	120,321	0.9	13,803,852	13,688,947	13,309,235
公債費	33,333	33,333	-	-	33,334	-	-
積立金	144,427	55,823	88,604	158.7	31,084	40,813	101,004
計	14,335,004	14,382,990	47,986	0.3	14,385,792	14,199,401	13,862,945

(このページは空白です。)

## 産業廃棄物処分事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,218,000	17,739,190	17,739,190	103.0	100.0	853,690	4.6
繰 入 金	78,910,000	77,390,594	77,390,594	98.1	100.0	1,538,300	2.0
諸 収 入	28,000	27,100	27,100	96.8	100.0	3,400	14.3
市 債	1,100,000	1,000,000	1,000,000	90.9	100.0	1,000,000	皆増
計	97,256,000	96,156,884	96,156,884	98.9	100.0	1,688,010	1.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.9%で1,099千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で521千円増収となりましたが、繰入金で1,519千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,688千円（1.8%）増加しました。これは主に、使用料及び手数料で減少しましたが、市債で皆増し、繰入金で増加したためです。

使用料及び手数料（産業廃棄物処分事業手数料）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
産業廃棄物処分 手 数 料	17,739,190	18,592,880	853,690	4.6	20,864,120	14,827,990	16,774,430

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,538千円（2.0%）増加しました。

諸収入は、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で前年度と比較すると3千円（14.3%）増加しました。

市債は、廃棄物処理施設整備事業債で、前年度と比較すると1,000千円皆増しました。

### 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
産業廃棄物処分事業費	11,410,000	10,811,970	94.8	598,030	3,352,300	44.9
公 債 費	85,346,000	85,344,914	99.9	1,086	1,664,290	1.9
予 備 費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	97,256,000	96,156,884	98.9	1,099,116	1,688,010	1.8

支出済額を予算現額と比較すると1,099千円の不用額を生じました。この主な内訳は、産業廃棄物処分事業費（維持管理費）の需用費180千円、委託料198千円、公課費154千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,688千円（1.8%）増加しました。

産業廃棄物処分事業費（維持管理費）は、前年度と比較すると3,352千円（44.9%）増加しました。これは主に、需用費で934千円、委託料で2,441千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると1,664千円減少しました。

### 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	10	6	4	65.0	7	47	46
物件費	8,360	6,098	2,262	37.1	6,649	41,976	42,551
維持補修費	513	341	172	50.4	678	4,931	4,968
補助費等	925	1,015	90	8.9	6,499	8,640	1,255
普通建設事業費	1,004	-	1,004	皆増	-	-	-
公債費	85,345	87,009	1,664	1.9	87,009	85,594	85,594
計	96,157	94,469	1,688	1.8	100,843	141,188	134,413

### 4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	77,391	75,852	1,538	2.0	79,959	126,338	117,027

## 後期高齢者医療事業特別会計

### 1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,410,809,000	1,394,719,424	1,385,393,753	98.2	99.3	21,360,024	1.6
繰 入 金	612,710,000	605,527,841	605,527,841	98.8	100.0	23,008,766	3.9
繰 越 金	36,374,000	36,373,030	36,373,030	99.9	100.0	2,079,210	6.1
諸 収 入	29,052,000	25,499,692	25,499,692	87.8	100.0	8,294,917	48.2
計	2,088,945,000	2,062,119,987	2,052,794,316	98.3	99.5	54,742,917	2.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.3%で36,151千円の減収となりました。これは主に、後期高齢者医療保険料で25,415千円、繰入金で7,182千円、諸収入で3,552千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると54,743千円(2.7%)増加しました。これは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金、諸収入でそれぞれ増加したためです。

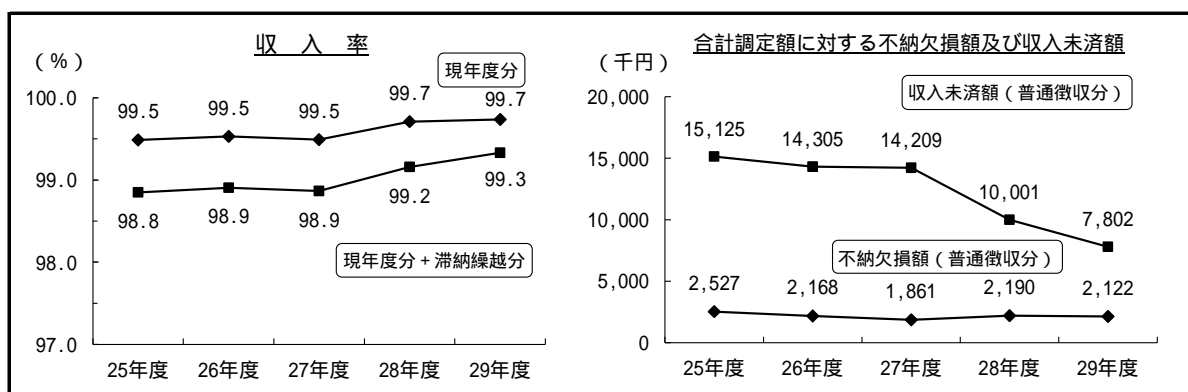
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し98.2%の収入率となりました。これは、普通徴収(現年度分及び滞納繰越分)で19,204千円増収となりましたが、特別徴収現年度分で44,619千円減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	774,193	774,724	100.1	766,672	767,215	100.1	7,509	1.0	-
現 年 度 分	774,193	774,724	100.1	766,672	767,215	100.1	7,509	1.0	-
普 通 徴 収	620,526	610,670	98.4	608,944	596,819	98.0	13,851	2.3	0.4
現 年 度 分	610,570	606,395	99.3	594,838	590,353	99.2	16,041	2.7	0.1
滞 納 繰 越 分	9,956	4,275	42.9	14,106	6,465	45.8	2,190	33.9	2.9
合 計	1,394,719	1,385,394	99.3	1,375,616	1,364,034	99.2	21,360	1.6	0.1
現 年 度 分	1,384,763	1,381,118	99.7	1,361,510	1,357,568	99.7	23,550	1.7	-
滞 納 繰 越 分	9,956	4,275	42.9	14,106	6,465	45.8	2,190	33.9	2.9

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は42.9%で、前年度と比較すると2.9ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると23,009千円（3.9%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると2,079千円（6.1%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると8,295千円（48.2%）増加しました。これは主に、雑入（後期高齢者医療広域連合負担金収入）で2,377千円皆増し、受託事業収入（高齢者医療広域連合受託事業収入）で5,344千円増加したためです。

## 2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	86,725,000	80,499,967	92.8	6,225,033	13,056,794	19.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,999,720,000	1,918,855,289	96.0	80,864,711	25,229,093	1.3
諸支出金	2,000,000	1,137,700	56.9	862,300	528,700	86.8
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,088,945,000	2,000,492,956	95.8	88,452,044	38,814,587	2.0

支出済額を予算現額と比較すると88,452千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費5,609千円、後期高齢者医療広域連合納付金80,865千円です。

支出済額を前年度と比較すると38,815千円（2.0%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると13,057千円（19.4%）増加しました。これは主に、一般管理費の職員手当等で1,711千円、役務費で1,607千円、保健事業費の役務費で1,446千円、委託料で5,146千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると25,229千円（1.3%）増加しました。これは、事務費負担金で4,540千円、保険料等負担金で20,689千円それぞれ増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると529千円（86.8%）増加しました。

## 3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比較増減		27年度	26年度	25年度
			金額	比率			
人件費	44,729	42,065	2,665	6.3	44,184	42,735	40,599
物件費	35,768	25,375	10,392	41.0	24,283	22,362	19,724
補助費等	1,919,996	1,894,238	25,758	1.4	1,905,851	1,944,215	1,909,385
計	2,000,493	1,961,678	38,815	2.0	1,974,318	2,009,313	1,969,708